

企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査 基本集計報告2011

調査概要

調査対象: 確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業3732社(2011年4月末現在)
のうち、アンケート発送企業3426社の確定拠出年金制度担当者

調査方法: 対象企業リストアップによるアンケート郵送法

調査期間: 2011年7月上旬～8月上旬

有効調査票回収数: 有効調査票回収数: 820票

調査主体: 特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

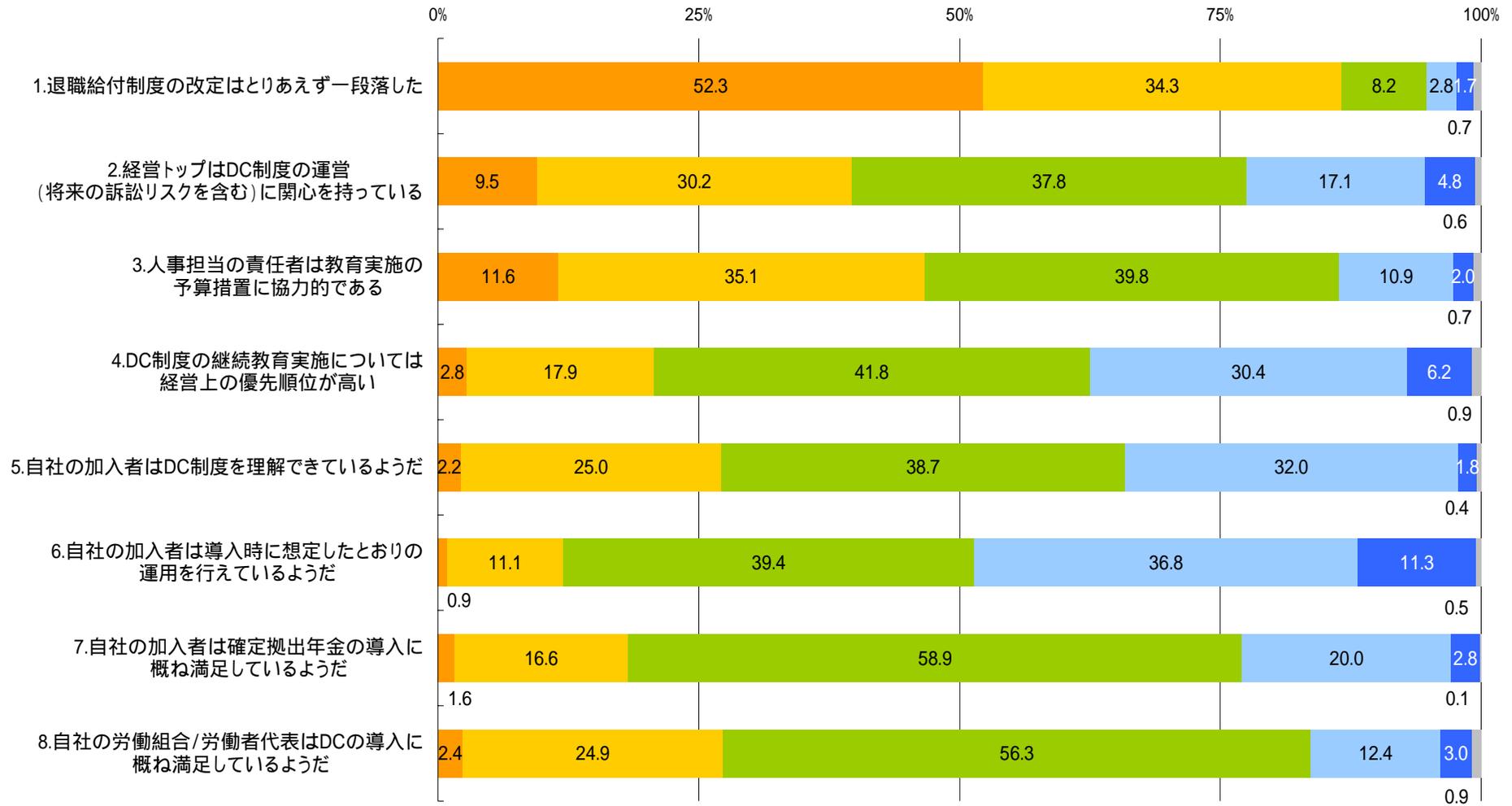
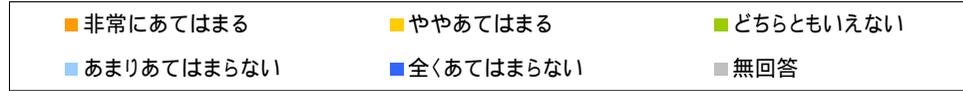
集計分析: 特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

DC運営に関わる現状評価

Q1.確定拠出年金導入後の現状評価

(SA)

(N=820)



Q1.確定拠出年金導入後の現状評価

↑ : 2010年比0.05ポイント以上良化
 — : 2010年比±0.05ポイント未満の変化
 ↓ : 2010年比0.05ポイント以上悪化
 : 2011年新設項目で比較無し (SA)

	サンプル数	1.退職給付制度の改定はと りあえず一段落した	2.経営トップはDC制度の運 営(将来の訴訟リスクを含 む)に関心を持っている	3.人事担当の責任者は教育 実施の予算措置に協力的で ある	4.DC制度の継続教育実施に ついては経営上の優先順位 が高い	5.自社の加入者はDC制度 を理解できているようだ	6.自社の加入者は導入時に 想定したとおりの運用を行 っているようだ	7.自社の加入者は確定拠出 年金の導入に概ね満足して いるようだ	8.自社の労働組合/労働者 代表はDCの導入に概ね満 足しているようだ	
全体	820	↑ 1.33	↓ 0.23 0.44	— -0.19	— -0.06	— -0.47	— -0.06	— 0.11	
導入時期	2001～2002年	36	↑ 1.06	0.11	0.11	↓ -0.42	0.08	-0.75	-0.03	0.19
	2003～2004年	160	↑ 1.22	0.11	0.34	↓ -0.38	-0.27	-0.68	-0.16	0.04
	2005～2006年	194	↑ 1.29	0.22	0.37	↓ -0.22	-0.06	-0.68	-0.15	0.04
	2007～2008年	164	↑ 1.29	0.10	0.34	↓ -0.28	-0.09	-0.57	-0.20	-0.04
	2009～2011年	266	↑ 1.48	0.40	0.64	↓ 0.02	0.06	-0.09	0.15	0.29
従業員数	50人未満	39	↑ 1.26	0.33	0.18	↓ -0.23	0.36	-0.28	0.10	0.18
	50～99人	79	↑ 1.20	0.18	0.27	↓ -0.32	0.00	-0.38	0.06	0.06
	100～299人	254	↑ 1.41	0.31	0.38	↓ -0.16	0.02	-0.45	-0.08	0.04
	300～999人	248	↑ 1.36	0.16	0.48	↓ -0.21	-0.13	-0.52	-0.15	0.06
	1000～4999人	146	↑ 1.29	0.16	0.51	↓ -0.18	-0.22	-0.52	-0.01	0.22
	5000人以上	54	↑ 1.07	0.33	0.69	↓ -0.09	-0.13	-0.43	0.02	0.44

大震災などがあったが、昨年比、大きな変化は無い
 継続教育の優先度、加入者の運用実態評価など
 驚くほど、昨年とほぼ同等の低水準
 残念ながら、運用実態良化の兆しが見えない

加重平均値算出基準
 「非常にあてはまる」 2ポイント
 「ややあてはまる」 1ポイント
 「どちらともいえない」 0ポイント
 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
 「全くあてはまらない」 -2ポイント

東日本大震災のDCへの影響

Q2.東日本大震災の影響

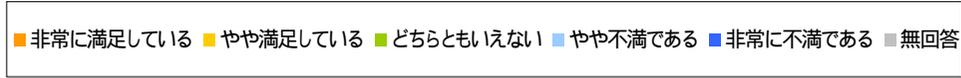
		サンプル数	1.予定していた 継続教育を中 止した	2.確定拠出年 金の拠出が予 定通り行えず、 遅らせざるをえ なかった	3.DC制度を含 む退職給付制 度の縮小を検 討せざるを得な い	4.DB制度、厚 生年金基金の DC制度への移 行ないし縮小を 検討せざるを 得ない	5.確定拠出年 金の残高から 一部を一時金 として受取りた いというニーズ がある	6.その他	無回答
全体		820	3.9%	0.4%	0.1%	0.4%	2.6%	49.3%	44.0%
導 入 時 期	2001～2002年	36	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	38.9%	52.8%
	2003～2004年	160	4.4%	0.0%	0.6%	0.0%	3.1%	44.4%	47.5%
	2005～2006年	194	5.7%	0.0%	0.0%	1.0%	2.6%	51.0%	40.7%
	2007～2008年	164	4.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.2%	47.6%	46.3%
	2009～2011年	266	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	2.6%	53.4%	41.7%
従 業 員 数	50人未満	39	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	51.3%	43.6%
	50～99人	79	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.5%	58.2%	39.2%
	100～299人	254	4.3%	0.0%	0.0%	0.4%	2.0%	48.0%	45.7%
	300～999人	248	4.4%	1.2%	0.0%	0.4%	2.4%	48.8%	43.5%
	1000～4999人	146	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	51.4%	43.8%
	5000人以上	54	13.0%	0.0%	1.9%	0.0%	3.7%	37.0%	46.3%

(MA)

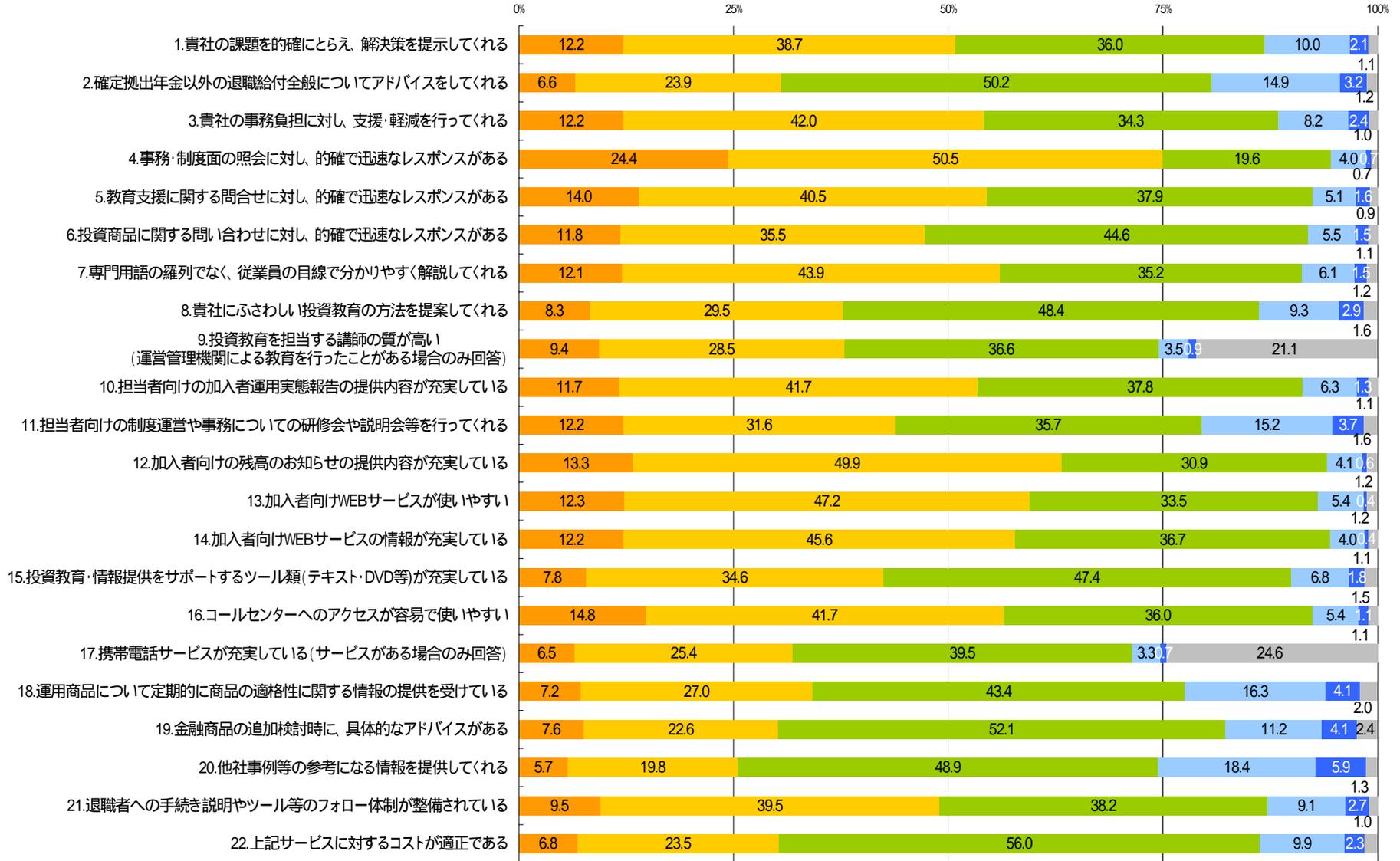
東日本大震災のDCへの影響は全体としてみれば軽微
5千人以上の大企業で継続教育に支障が出た
大きくはないが、企業規模に関係なく、一時金受取ニーズ

運管の諸サービスの項目別評価

Q3.運営管理機関の業務に対する満足度



(N=820)



(SA)

Q3.運営管理機関の業務に対する満足度

	サンプル数	1.貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2.確定拠出年金以外の退職給付全般についてアドバイスをしてくれる	3.貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行っている	4.事務・制度面の照会に対し、的確で迅速なレスポンスがある	5.教育支援に関する問合せに対し、的確で迅速なレスポンスがある	6.投資商品に関する問い合わせに対し、的確で迅速なレスポンスがある	7.専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解説してくれる	8.貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	9.投資教育を担当する講師の質が高い(運営管理機関による教育を行ったことがある場合のみ回答)	10.担当者向けの加入者運用実態報告の提供内容が充実している	11.担当者向け制度運営や事務についての研修会や説明会等を行っている
全体	820	↑ 0.49	↑ 0.16	↑ 0.53	— 0.94	↑ 0.60	↑ 0.51	— 0.59	↑ 0.31	↓ 0.42	— 0.56	... 0.33
導入時期	2001～2002年	36	0.28	-0.11	0.58	0.83	0.44	0.64	0.53	0.19	0.39	0.50
	2003～2004年	160	0.44	0.16	0.51	0.98	0.55	0.43	0.51	0.26	0.29	0.58
	2005～2006年	194	0.40	0.11	0.44	0.84	0.52	0.43	0.60	0.33	0.33	0.62
	2007～2008年	164	0.41	0.05	0.50	0.88	0.51	0.41	0.52	0.23	0.34	0.52
	2009～2011年	266	0.66	0.29	0.63	1.04	0.78	0.65	0.68	0.40	0.62	0.54
従業員数	50人未満	39	0.51	0.13	0.49	0.69	0.49	0.46	0.54	0.26	0.31	0.33
	50～99人	79	0.33	-0.11	0.44	0.71	0.47	0.29	0.41	0.14	0.27	0.43
	100～299人	254	0.39	0.05	0.41	0.90	0.52	0.37	0.51	0.15	0.33	0.47
	300～999人	248	0.51	0.19	0.56	0.96	0.65	0.57	0.65	0.40	0.50	0.64
	1000～4999人	146	0.58	0.28	0.63	1.01	0.68	0.63	0.62	0.45	0.60	0.47
5000人以上	54	0.87	0.63	0.87	1.33	0.85	0.87	0.93	0.63	0.72	0.89	

12.加入者向け残高のお知らせの提供内容が充実している	13.加入者向けWEBサービスが使いやすい	14.加入者向けWEBサービスの情報が充実している	15.投資教育・情報提供をサポートするツール類(テキスト・DVD等)が充実している	16.コールセンターへのアクセスが容易で使いやすい	17.携帯電話サービスが充実している(サービスがある場合のみ回答)	18.運用商品について定期的に商品の適格性に関する情報の提供を受けている	19.金融商品の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	20.他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	21.退職者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	22.上記サービスに対するコストが適正である
— 0.71	— 0.66	— 0.65	— 0.40	↑ 0.64	— 0.34	... 0.17	— 0.18	— 0.01	↑ 0.44	↑ 0.23
0.53	0.44	0.50	0.25	0.42	0.19	0.22	0.11	-0.11	0.33	0.03
0.62	0.66	0.64	0.39	0.54	0.36	0.26	0.26	-0.04	0.46	0.21
0.80	0.70	0.71	0.40	0.63	0.32	0.14	0.23	-0.03	0.50	0.24
0.70	0.59	0.58	0.31	0.65	0.27	0.01	0.13	-0.09	0.34	0.15
0.74	0.69	0.68	0.47	0.72	0.39	0.23	0.14	0.14	0.46	0.30
0.64	0.54	0.49	0.33	0.54	0.13	0.08	0.13	-0.08	0.33	0.36
0.58	0.49	0.46	0.22	0.51	0.15	0.04	0.00	-0.04	0.39	0.18
0.68	0.70	0.66	0.32	0.58	0.21	0.07	0.02	-0.16	0.31	0.17
0.76	0.65	0.66	0.42	0.67	0.44	0.13	0.27	0.05	0.46	0.22
0.71	0.64	0.67	0.45	0.72	0.38	0.32	0.32	0.18	0.54	0.21
0.89	0.85	0.94	0.83	0.80	0.76	0.63	0.48	0.33	0.83	0.57

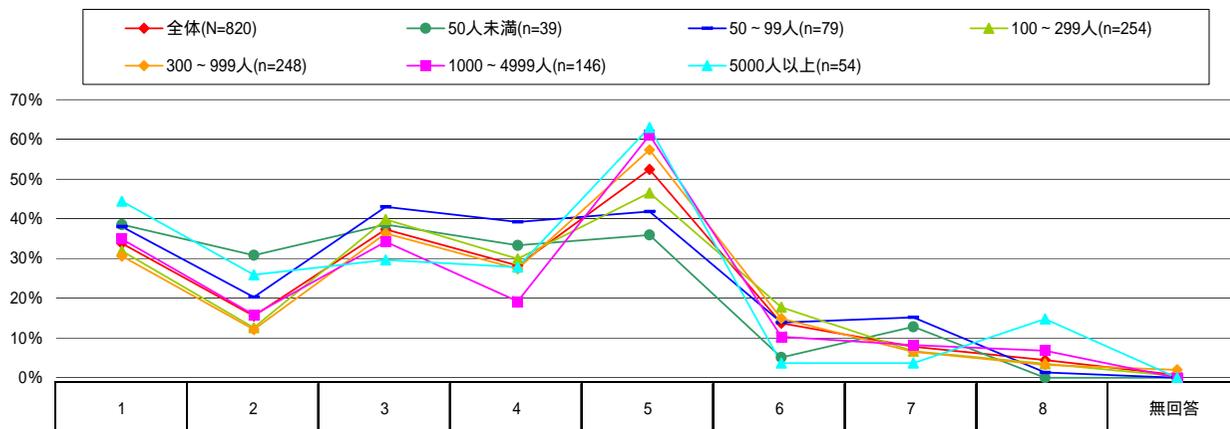
「非常に満足している、	2ポイント
「やや満足している、	1ポイント
「どちらともいえない、	0ポイント
「やや不満である、	-1ポイント
「非常に不満である、	-2ポイント

(SA)

9.「投資教育の講師の質」が唯一の例外で、ほとんどの項目は昨年並か良化ただ、昨年まで縮んで来ていた“企業規模”格差が、今回は5千人以上が突出若干良化の兆しはあるものの、昨年同様の項目が矢張り低い
(2, 8, 18, 19, 20, 22)

マッチング拠出

Q4. マッチング拠出の印象



業務煩雑への抵抗が
大きく、特に大企業ほど
その傾向
中小企業ほど、老後
資金としての重要性評価
(他の年金・一時金制度
との兼合い)

	サンプル数	1.加入者の制度への参加意識、投資意識を高めるために不可欠な制度	2.加入者に自立した社会人としての意識を醸成させるために不可欠な制度	3.老後に十分な年金資産を貯えるために不可欠な制度	4.マッチング拠出が可能になってやっと、確定拠出年金が制度として魅力あるものとなる	5.マッチング拠出が導入されると自社内の業務が煩雑になりそう	6.マッチング拠出について考えてみたことはない	7.わからない	8.その他	無回答	
全体	820	33.8%	15.5%	37.3%	28.2%	52.4%	13.7%	7.8%	4.4%	0.7%	
導入時期	2001～2002年	36	44.4%	5.6%	38.9%	25.0%	52.8%	11.1%	8.3%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	34.4%	13.8%	36.9%	20.6%	63.1%	8.1%	3.8%	3.8%	0.6%
	2005～2006年	194	27.3%	12.9%	36.1%	28.9%	48.5%	10.3%	11.3%	5.7%	1.5%
	2007～2008年	164	36.0%	15.9%	35.4%	29.9%	51.2%	14.6%	9.1%	4.9%	0.6%
	2009～2011年	266	35.3%	19.5%	39.5%	31.6%	49.6%	19.2%	6.8%	3.8%	0.4%
従業員数	50人未満	39	38.5%	30.8%	38.5%	33.3%	35.9%	5.1%	12.8%	0.0%	0.0%
	50～99人	79	38.0%	20.3%	43.0%	39.2%	41.8%	13.9%	15.2%	1.3%	0.0%
	100～299人	254	31.9%	12.6%	39.8%	29.9%	46.5%	17.7%	6.7%	3.5%	0.4%
	300～999人	248	30.6%	12.1%	36.3%	27.4%	57.3%	14.9%	6.5%	3.2%	2.0%
	1000～4999人	146	34.9%	15.8%	34.2%	19.2%	61.0%	10.3%	8.2%	6.8%	0.0%
	5000人以上	54	44.4%	25.9%	29.6%	27.8%	63.0%	3.7%	3.7%	14.8%	0.0%

Q5.マッチング拠出が導入の必要性



	サンプル数	1.マッチング拠出の導入が望ましい	2.マッチング拠出はとくに必要ない	3.わからない	4.その他	無回答
全体	820	44.3%	21.2%	31.0%	2.0%	1.6%
導入時期						
2001～2002年	36	41.7%	19.4%	33.3%	2.8%	2.8%
2003～2004年	160	46.9%	23.8%	25.6%	1.9%	1.9%
2005～2006年	194	41.8%	21.6%	34.0%	1.5%	1.0%
2007～2008年	164	43.9%	18.3%	34.1%	1.2%	2.4%
2009～2011年	266	45.1%	21.4%	29.7%	2.6%	1.1%
従業員数						
50人未満	39	53.8%	10.3%	35.9%	0.0%	0.0%
50～99人	79	43.0%	19.0%	34.2%	1.3%	2.5%
100～299人	254	45.3%	18.5%	34.3%	1.6%	0.4%
300～999人	248	40.3%	25.8%	28.6%	2.4%	2.8%
1000～4999人	146	45.2%	23.3%	27.4%	2.7%	1.4%
5000人以上	54	50.0%	18.5%	27.8%	1.9%	1.9%

(SA)

法案成立直前だったにも拘らず、導入意向は強い
特に、積極派は50人未満と5千人以上の両極がトップ

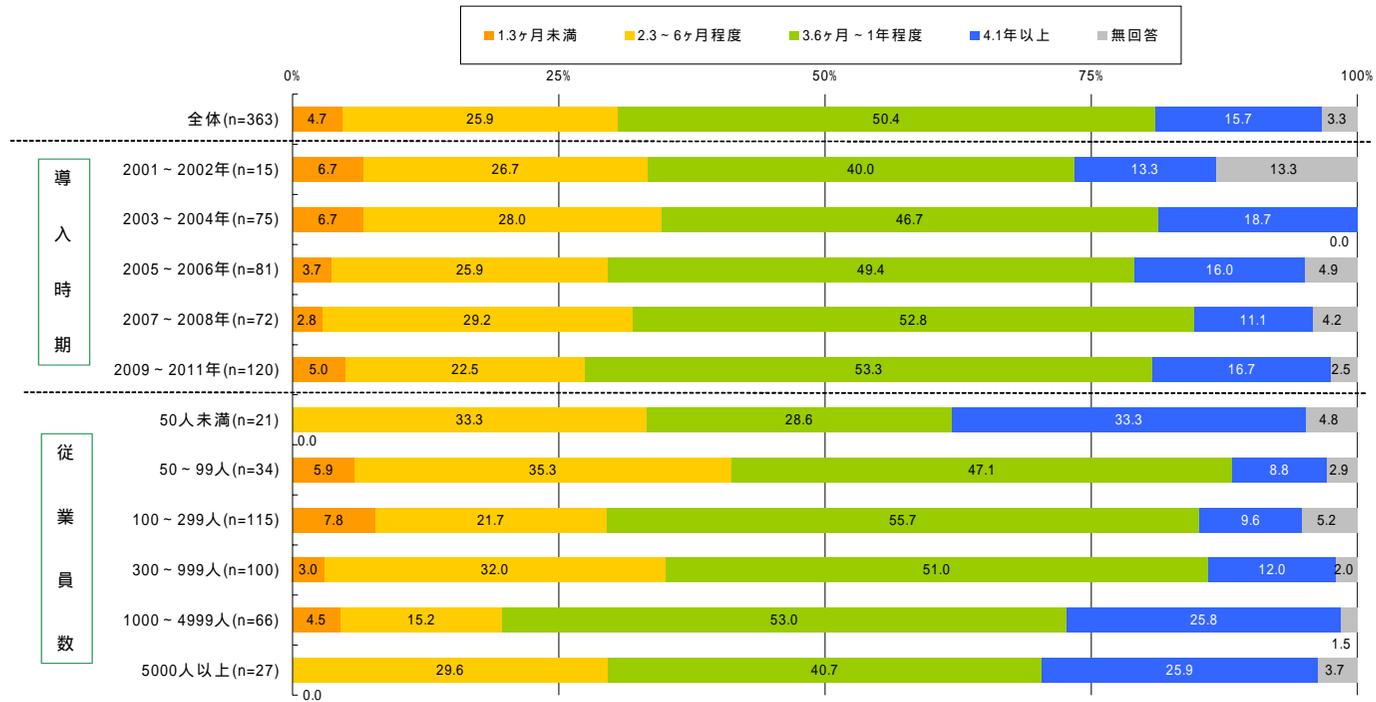
Q5-1.マッチング拠出の導入を望まれる理由

	サンプル数	1.加入者各人が自覚を持って運用を行うきっかけになるから	2.加入者(労働組合)からの要望があるから	3.確定拠出年金制度の認知度があがると思うから	4.老後の生活に十分な年金資産の確保が可能になるから	5.確定給付年金から確定拠出年金への移行を考える際に、労働組合への説得が容易になるから	6.拠出限度額の枠が空いている加入者が多くいて、枠空き分がもったいないから	7.その他	無回答	
全体	363	78.2%	3.9%	34.7%	71.3%	1.4%	17.6%	4.1%	0.0%	
導入時期	2001～2002年	15	86.7%	0.0%	20.0%	73.3%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%
	2003～2004年	75	74.7%	4.0%	44.0%	66.7%	2.7%	29.3%	4.0%	0.0%
	2005～2006年	81	67.9%	2.5%	35.8%	72.8%	1.2%	8.6%	3.7%	0.0%
	2007～2008年	72	83.3%	2.8%	37.5%	66.7%	0.0%	20.8%	4.2%	0.0%
	2009～2011年	120	83.3%	5.8%	28.3%	75.8%	1.7%	15.0%	4.2%	0.0%
従業員数	50人未満	21	66.7%	0.0%	33.3%	57.1%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%
	50～99人	34	88.2%	2.9%	35.3%	79.4%	2.9%	11.8%	8.8%	0.0%
	100～299人	115	71.3%	3.5%	34.8%	76.5%	0.9%	14.8%	2.6%	0.0%
	300～999人	100	82.0%	5.0%	29.0%	69.0%	3.0%	23.0%	3.0%	0.0%
	1000～4999人	66	80.3%	6.1%	37.9%	75.8%	0.0%	16.7%	3.0%	0.0%
	5000人以上	27	85.2%	0.0%	48.1%	48.1%	0.0%	25.9%	14.8%	0.0%

(MA)

導入を望む理由として、
1. 自覚を持った運用のきっかけ
4. 老後資金確保
が、圧倒的
意外に、企業規模差、導入時期差が関係ない
加入者からの要望も少ないが出てきた

Q5-2. マッチング拠出の社内準備期間



準備期間として
3ヶ月~1年
で7割超
企業規模格差
があまり無い

	サンプル数	1.3ヶ月未満	2.3~6ヶ月程度	3.6ヶ月~1年程度	4.1年以上	無回答
全体	363	4.7%	25.9%	50.4%	15.7%	3.3%
導入時期						
2001~2002年	15	6.7%	26.7%	40.0%	13.3%	13.3%
2003~2004年	75	6.7%	28.0%	46.7%	18.7%	0.0%
2005~2006年	81	3.7%	25.9%	49.4%	16.0%	4.9%
2007~2008年	72	2.8%	29.2%	52.8%	11.1%	4.2%
2009~2011年	120	5.0%	22.5%	53.3%	16.7%	2.5%
従業員数						
50人未満	21	0.0%	33.3%	28.6%	33.3%	4.8%
50~99人	34	5.9%	35.3%	47.1%	8.8%	2.9%
100~299人	115	7.8%	21.7%	55.7%	9.6%	5.2%
300~999人	100	3.0%	32.0%	51.0%	12.0%	2.0%
1000~4999人	66	4.5%	15.2%	53.0%	25.8%	1.5%
5000人以上	27	0.0%	29.6%	40.7%	25.9%	3.7%

(SA)

Q5-3.マッチング拠出を望まない理由

(MA)

		サンプル数	1.年金資産格差が拡大するおそれがあるから	2.継続教育の負担が高まるから	3.自社内の業務負担が増えるから	4.制度の大きな変更は加入者に不安を与えるから	5.従業員の自己資金の運用は従業員本人の自助努力に任せるべきだから	6.その他	無回答
全体		174	11.5%	20.1%	57.5%	18.4%	48.3%	10.9%	14.9%
導入時期	2001～2002年	7	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%
	2003～2004年	38	15.8%	28.9%	73.7%	18.4%	55.3%	5.3%	2.6%
	2005～2006年	42	2.4%	7.1%	40.5%	9.5%	35.7%	19.0%	28.6%
	2007～2008年	30	13.3%	23.3%	63.3%	20.0%	53.3%	6.7%	13.3%
	2009～2011年	57	15.8%	24.6%	57.9%	26.3%	49.1%	10.5%	14.0%
従業員数	50人未満	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	15	13.3%	26.7%	66.7%	6.7%	46.7%	0.0%	26.7%
	100～299人	47	6.4%	10.6%	42.6%	21.3%	61.7%	4.3%	17.0%
	300～999人	64	15.6%	26.6%	64.1%	28.1%	31.3%	9.4%	12.5%
	1000～4999人	34	11.8%	23.5%	64.7%	2.9%	58.8%	23.5%	11.8%
	5000人以上	10	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%	40.0%	30.0%	20.0%

Q6.マッチング拠出できる金額と企業拠出金額との関係性

(SA)

		サンプル数	1.マッチング拠出金額の上限は、企業拠出金額とは別途設定されるのが望ましい	2.各加入者の企業拠出額と同額がマッチング拠出金額の上限となるのが望ましい	3.わからない	4.その他	無回答
全体		820	44.5%	11.1%	20.6%	1.1%	22.7%
導入時期	2001～2002年	36	58.3%	2.8%	22.2%	0.0%	16.7%
	2003～2004年	160	49.4%	11.3%	20.0%	0.6%	18.8%
	2005～2006年	194	41.8%	11.9%	21.1%	2.6%	22.7%
	2007～2008年	164	43.9%	11.0%	17.1%	0.6%	27.4%
	2009～2011年	266	42.1%	11.7%	22.6%	0.8%	22.9%
従業員数	50人未満	39	38.5%	10.3%	10.3%	0.0%	41.0%
	50～99人	79	41.8%	10.1%	16.5%	1.3%	30.4%
	100～299人	254	40.2%	9.8%	25.2%	1.2%	23.6%
	300～999人	248	46.4%	10.5%	25.4%	1.2%	16.5%
	1000～4999人	146	48.6%	11.6%	15.8%	0.7%	23.3%
	5000人以上	54	53.7%	20.4%	3.7%	1.9%	20.4%

Q7.マッチング拠出上限

(SA)

		サンプル数	1.「企業拠出金額とマッチング拠出金額を合算した金額」に上限を設ける	2.企業拠出金額とは関係なく、「マッチング拠出金額」自体に上限を設ける	3.わからない	4.その他	無回答
全体		820	14.0%	39.3%	21.7%	2.0%	23.0%
導入時期	2001～2002年	36	5.6%	52.8%	25.0%	0.0%	16.7%
	2003～2004年	160	10.6%	49.4%	18.8%	1.9%	19.4%
	2005～2006年	194	14.4%	36.6%	23.7%	2.6%	22.7%
	2007～2008年	164	13.4%	37.2%	20.7%	1.2%	27.4%
	2009～2011年	266	17.3%	34.6%	22.2%	2.3%	23.7%
従業員数	50人未満	39	17.9%	25.6%	12.8%	2.6%	41.0%
	50～99人	79	11.4%	35.4%	21.5%	1.3%	30.4%
	100～299人	254	13.0%	34.6%	25.6%	2.0%	24.8%
	300～999人	248	14.9%	40.7%	25.8%	2.0%	16.5%
	1000～4999人	146	12.3%	45.9%	17.8%	0.7%	23.3%
	5000人以上	54	20.4%	51.9%	1.9%	5.6%	20.4%

Q8.マッチング拠出金額の上限(月額)

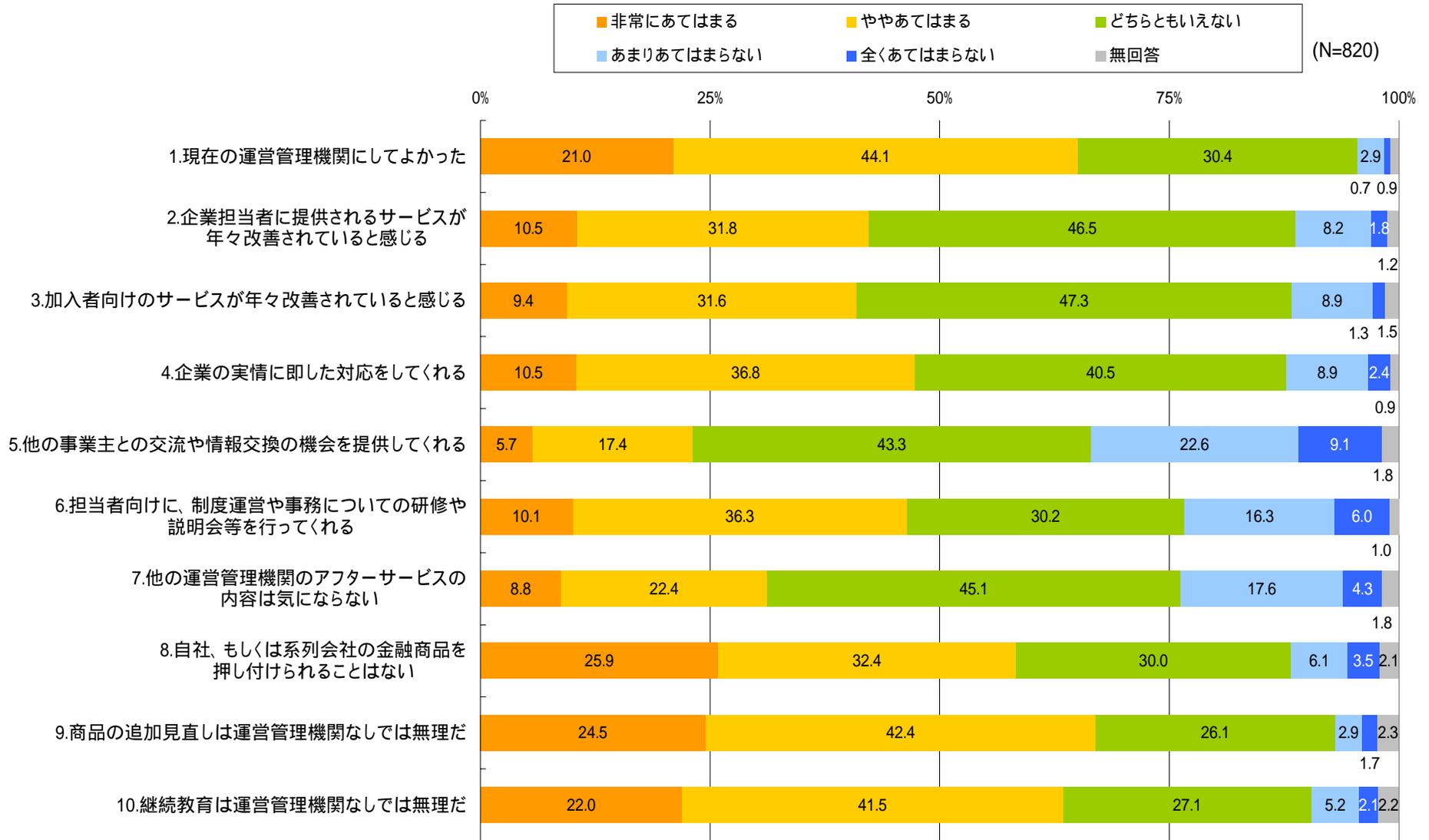
(SA)

		サンプル数	1.10,000円未満	2.10,000円以上20,000円未満	3.20,000円以上30,000円未満	4.30,000円以上50,000円未満	5.50,000円以上70,000円未満	6.70,000円以上	7.その他	無回答
全体		820	6.1%	16.5%	16.0%	14.3%	4.5%	4.9%	8.0%	29.8%
導入時期	2001～2002年	36	0.0%	13.9%	19.4%	16.7%	8.3%	5.6%	8.3%	27.8%
	2003～2004年	160	3.1%	15.6%	16.9%	21.3%	4.4%	5.0%	8.1%	25.6%
	2005～2006年	194	8.2%	17.5%	13.4%	14.9%	3.6%	4.6%	7.7%	29.9%
	2007～2008年	164	5.5%	15.9%	17.7%	13.4%	2.4%	5.5%	4.3%	35.4%
	2009～2011年	266	7.5%	16.9%	15.8%	9.8%	6.0%	4.5%	10.5%	28.9%
従業員数	50人未満	39	5.1%	17.9%	7.7%	12.8%	2.6%	5.1%	5.1%	43.6%
	50～99人	79	6.3%	22.8%	6.3%	13.9%	3.8%	1.3%	6.3%	39.2%
	100～299人	254	7.5%	13.8%	16.1%	10.2%	5.1%	6.7%	9.1%	31.5%
	300～999人	248	6.0%	17.3%	18.5%	16.5%	4.4%	4.8%	6.9%	25.4%
	1000～4999人	146	5.5%	15.1%	17.1%	17.1%	3.4%	4.8%	8.9%	28.1%
	5000人以上	54	1.9%	18.5%	20.4%	16.7%	7.4%	1.9%	11.1%	22.2%

運管の諸サービスの総合評価

Q9. 運営管理機関に関連する事柄の所感

(SA)



Q9.運営管理機関に関連する事柄の所感

(SA)

	サンプル数	1.現在の運営管理機関にしてよかった	2.企業担当者に提供されるサービスが年々改善されていると感じる	3.加入者向けのサービスが年々改善されていると感じる	4.企業の実情に即した対応してくれる	5.他の事業主との交流や情報交換の機会を共有してくれる	6.担当者向けに、制度運営や事務についての研修や説明会等を行ってくれる	7.他の運営管理機関のアフターサービスの内容は気に入らない	8.自社もしくは系列会社の金融商品を押し付けられることはない	9.商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ	10.継続教育は運営管理機関なしでは無理だ	
全体	820	— 0.82	— 0.41	— 0.39	↑ 0.44	↑ -0.12	↑ 0.28	↑ 0.14	↑ 0.71	— 0.85	↑ 0.76	
導入時期	2001～2002年	36	0.64	0.17	0.14	0.39	-0.39	-0.06	-0.19	0.83	0.67	0.56
	2003～2004年	160	0.78	0.53	0.52	0.34	-0.14	0.26	0.21	0.53	0.81	0.66
	2005～2006年	194	0.72	0.46	0.46	0.36	-0.03	0.22	0.06	0.77	0.84	0.65
	2007～2008年	164	0.78	0.37	0.35	0.43	-0.20	0.18	0.15	0.64	0.89	0.81
	2009～2011年	266	0.96	0.36	0.32	0.57	-0.09	0.45	0.20	0.80	0.89	0.90
従業員数	50人未満	39	0.72	0.33	0.13	0.31	-0.18	0.15	0.15	0.79	0.92	0.59
	50～99人	79	0.77	0.35	0.34	0.37	-0.01	0.11	0.20	0.71	0.86	0.77
	100～299人	254	0.76	0.28	0.31	0.29	-0.15	0.18	0.18	0.79	0.85	0.79
	300～999人	248	0.85	0.44	0.42	0.51	-0.17	0.30	0.18	0.71	0.87	0.77
	1000～4999人	146	0.79	0.50	0.42	0.53	-0.12	0.43	0.03	0.54	0.81	0.72
	5000人以上	54	1.13	0.78	0.80	0.80	0.13	0.63	-0.06	0.72	0.80	0.80

加重平均値算出基準

「非常にあてはまる」	2ポイント
「ややあてはまる」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまりあてはまらない」	-1ポイント
「全くあてはまらない」	-2ポイント

運管のサービス全般についての評価は良化
 ここでも、5千人以上の企業の評価が断トツ
 5. 他事業主との交流機会提供、
 6. 担当者向け研修開催
 7. 他運管のサービス内容への気遣い
 など良化すべき項目がある

運管の訪問頻度など

Q10.運営管理機関の訪問頻度

(SA)

		サンプル数	1年に1回	2年に2、3回	3年に4回以上	4.1度も来ていない	5.その他	無回答
全体		820	22.0%	34.8%	25.5%	8.2%	8.2%	1.5%
導入時期	2001～2002年	36	25.0%	41.7%	27.8%	5.6%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	160	19.4%	37.5%	27.5%	8.1%	6.3%	1.3%
	2005～2006年	194	26.3%	31.4%	26.8%	8.2%	6.2%	1.0%
	2007～2008年	164	28.0%	32.3%	23.2%	5.5%	8.5%	2.4%
	2009～2011年	266	16.2%	36.1%	24.4%	10.2%	11.7%	1.5%
従業員数	50人未満	39	33.3%	17.9%	25.6%	15.4%	5.1%	2.6%
	50～99人	79	27.8%	29.1%	6.3%	17.7%	17.7%	1.3%
	100～299人	254	30.3%	34.6%	14.2%	12.2%	6.3%	2.4%
	300～999人	248	19.0%	39.9%	29.4%	3.6%	8.1%	0.0%
	1000～4999人	146	13.0%	37.7%	36.3%	4.1%	6.8%	2.1%
	5000人以上	54	3.7%	24.1%	59.3%	1.9%	9.3%	1.9%

Q11.運営管理機関の訪問以外のコンタクト有無

(MA)

		サンプル数	1.電話による コンタクト	2.メールによる コンタクト	3.とくにコンタクト はない	4.その他	無回答
全体		820	59.8%	56.2%	21.8%	2.7%	1.5%
導入時期	2001～2002年	36	63.9%	47.2%	22.2%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	65.0%	55.0%	19.4%	3.8%	1.3%
	2005～2006年	194	58.2%	52.6%	26.3%	3.1%	1.0%
	2007～2008年	164	54.9%	55.5%	23.8%	2.4%	0.6%
	2009～2011年	266	60.2%	61.3%	18.8%	1.9%	2.6%
従業員数	50人未満	39	35.9%	56.4%	35.9%	7.7%	0.0%
	50～99人	79	40.5%	41.8%	34.2%	2.5%	0.0%
	100～299人	254	51.2%	50.4%	28.3%	3.1%	1.2%
	300～999人	248	64.9%	57.3%	16.9%	1.6%	1.6%
	1000～4999人	146	74.0%	61.6%	14.4%	1.4%	2.7%
	5000人以上	54	83.3%	85.2%	5.6%	5.6%	1.9%

訪問頻度などは昨年比大差ないが、5000人以上の手厚さが目立つ

商品追加の提案

Q12.運営管理機関や他の金融機関からの商品追加の提案有無

(MA)

		サンプル数	1.運営管理機関から提案があった	2.運営管理機関とは別の会社から提案があった	3.提案はなかったが、自分から問い合わせはした	4.その他	無回答
全体		820	26.5%	20.1%	9.0%	36.5%	12.7%
導入時期	2001～2002年	36	33.3%	25.0%	8.3%	27.8%	11.1%
	2003～2004年	160	39.4%	23.8%	10.0%	25.0%	10.0%
	2005～2006年	194	29.4%	26.3%	9.8%	30.4%	12.4%
	2007～2008年	164	21.3%	22.0%	10.4%	35.4%	13.4%
	2009～2011年	266	18.8%	11.7%	7.1%	49.6%	14.3%
従業員数	50人未満	39	17.9%	5.1%	7.7%	48.7%	20.5%
	50～99人	79	11.4%	6.3%	12.7%	54.4%	17.7%
	100～299人	254	20.1%	13.8%	7.9%	41.7%	18.1%
	300～999人	248	29.8%	23.0%	8.5%	35.5%	8.5%
	1000～4999人	146	37.0%	28.8%	10.3%	24.0%	7.5%
	5000人以上	54	40.7%	44.4%	9.3%	14.8%	7.4%

Q12-SQ1.どのような会社から提案があったか

(MA)

		サンプル数	1.取引金融機関	2.取引の無い金融機関	3.親会社など関連会社	4.FPなど外部の有識者	5.その他	無回答
全体		165	85.5%	17.0%	1.2%	0.6%	6.1%	0.0%
導入時期	2001～2002年	9	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	38	86.8%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
	2005～2006年	51	82.4%	15.7%	0.0%	2.0%	9.8%	0.0%
	2007～2008年	36	83.3%	11.1%	2.8%	0.0%	8.3%	0.0%
	2009～2011年	31	87.1%	22.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	100～299人	35	77.1%	14.3%	2.9%	0.0%	5.7%	0.0%
	300～999人	57	84.2%	15.8%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
	1000～4999人	42	95.2%	11.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000人以上	24	91.7%	29.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

Q13.確定拠出年金運用商品

1.新興国債券のファンド又は
新興国債券を含むバランスファンド

2.新興国株式のファンド又は
新興国株式を含むバランスファンド

3.J-REITのファンド又はJ-REITを含む
バランスファンド

	サンプル数	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答	
全体	820	13.5%	14.8%	71.7%	17.0%	16.0%	67.1%	7.9%	6.0%	86.1%	
導入時期	2001～2002年	36	5.6%	16.7%	77.8%	13.9%	19.4%	66.7%	11.1%	5.6%	83.3%
	2003～2004年	160	13.8%	17.5%	68.8%	18.8%	17.5%	63.8%	5.6%	6.9%	87.5%
	2005～2006年	194	11.3%	16.5%	72.2%	12.9%	18.0%	69.1%	7.2%	7.7%	85.1%
	2007～2008年	164	11.6%	15.9%	72.6%	12.8%	14.6%	72.6%	4.9%	6.1%	89.0%
	2009～2011年	266	17.3%	10.9%	71.8%	21.8%	13.9%	64.3%	11.3%	4.1%	84.6%
従業員数	50人未満	39	12.8%	15.4%	71.8%	15.4%	10.3%	74.4%	5.1%	5.1%	89.7%
	50～99人	79	12.7%	8.9%	78.5%	13.9%	7.6%	78.5%	13.9%	5.1%	81.0%
	100～299人	254	11.4%	11.0%	77.6%	12.2%	11.4%	76.4%	4.3%	4.3%	91.3%
	300～999人	248	16.5%	16.9%	66.5%	21.4%	18.5%	60.1%	8.9%	8.1%	83.1%
	1000～4999人	146	13.7%	15.8%	70.5%	21.2%	19.2%	59.6%	11.0%	4.8%	84.2%
	5000人以上	54	11.1%	27.8%	61.1%	13.0%	33.3%	53.7%	5.6%	9.3%	85.2%

4.G-REITのファンド又はG-REITを含む
バランスファンド

5.コモディティを含むファンド

6.国内株式特定テーマ型ファンド

	サンプル数	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答	
全体	820	3.0%	3.9%	93.0%	2.1%	4.3%	93.7%	13.0%	5.1%	82.0%	
導入時期	2001～2002年	36	8.3%	2.8%	88.9%	2.8%	5.6%	91.7%	8.3%	2.8%	88.9%
	2003～2004年	160	1.3%	4.4%	94.4%	1.3%	6.3%	92.5%	5.6%	6.9%	87.5%
	2005～2006年	194	3.6%	4.1%	92.3%	2.6%	4.1%	93.3%	9.3%	5.2%	85.6%
	2007～2008年	164	1.2%	3.7%	95.1%	0.6%	2.4%	97.0%	12.8%	5.5%	82.3%
	2009～2011年	266	4.1%	3.8%	92.1%	3.0%	4.1%	92.9%	21.1%	4.1%	74.8%
従業員数	50人未満	39	5.1%	2.6%	92.3%	5.1%	2.6%	92.3%	5.1%	5.1%	89.7%
	50～99人	79	6.3%	5.1%	88.6%	6.3%	2.5%	91.1%	12.7%	3.8%	83.5%
	100～299人	254	1.6%	4.3%	94.1%	1.2%	4.3%	94.5%	13.8%	3.1%	83.1%
	300～999人	248	3.2%	4.8%	91.9%	2.0%	5.2%	92.7%	15.3%	6.0%	78.6%
	1000～4999人	146	3.4%	1.4%	95.2%	1.4%	2.7%	95.9%	11.0%	7.5%	81.5%
	5000人以上	54	1.9%	3.7%	94.4%	0.0%	7.4%	92.6%	11.1%	5.6%	85.2%

(SA)

今年新設の質問
新興国ファンド採用の機運が大企業中心に存在
REIT、コモディティ、テーマ型については、多くは無いが、企業規模差が無い

定年退職者・企業内運用指図者への対応

Q14.加入者の定年退職者への運用方法

拮抗

(SA)

		サンプル数	1.定年退職者の多くが自社の確定拠出年金制度を利用している	2.極力、一時金かDC個人型に移るよう誘導している	3.その他	無回答
全体		820	29.5%	29.3%	36.8%	4.4%
導入時期	2001～2002年	36	36.1%	25.0%	36.1%	2.8%
	2003～2004年	160	43.1%	28.1%	25.0%	3.8%
	2005～2006年	194	33.0%	29.4%	36.1%	1.5%
	2007～2008年	164	23.8%	34.1%	36.6%	5.5%
	2009～2011年	266	21.4%	27.4%	44.7%	6.4%
従業員数	50人未満	39	23.1%	28.2%	46.2%	2.6%
	50～99人	79	31.6%	22.8%	41.8%	3.8%
	100～299人	254	22.8%	32.7%	39.0%	5.5%
	300～999人	248	24.2%	35.1%	37.5%	3.2%
	1000～4999人	146	41.8%	24.7%	28.1%	5.5%
	5000人以上	54	53.7%	9.3%	33.3%	3.7%

Q15.自社の制度に留まる場合の運営管理機関手数料

(SA)

		サンプル数	1.自社負担	2.運用指図者負担	3.自社と運用指図者で折半	4.その他	無回答
全体		482	34.0%	59.3%	0.4%	2.3%	3.9%
導入時期	2001～2002年	22	40.9%	50.0%	0.0%	4.5%	4.5%
	2003～2004年	114	35.1%	59.6%	0.9%	0.9%	3.5%
	2005～2006年	121	41.3%	52.9%	0.8%	0.8%	4.1%
	2007～2008年	95	28.4%	61.1%	0.0%	4.2%	6.3%
	2009～2011年	130	29.2%	65.4%	0.0%	3.1%	2.3%
従業員数	50人未満	20	45.0%	45.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	50～99人	43	41.9%	48.8%	0.0%	9.3%	0.0%
	100～299人	141	33.3%	57.4%	0.7%	2.8%	5.7%
	300～999人	147	29.9%	63.9%	0.0%	1.4%	4.8%
	1000～4999人	97	33.0%	63.9%	0.0%	1.0%	2.1%
	5000人以上	34	41.2%	55.9%	2.9%	0.0%	0.0%

Q16.事業主として、運用指図者への責務

(MA)

		サンプル数	1.継続教育等を含めて従業員加入者と同じであるべきだ	2.継続教育は勘弁して欲しいが、商品追加等の情報提供は行うべきだ	3.基本的には運営管理機関のHPでわかるので事業主の責務は勘弁して欲しい	4.その他	無回答
全体		820	15.6%	14.4%	60.0%	4.4%	6.5%
導入時期	2001～2002年	36	16.7%	22.2%	50.0%	11.1%	2.8%
	2003～2004年	160	15.0%	16.9%	60.0%	3.1%	6.3%
	2005～2006年	194	16.5%	12.4%	60.8%	4.6%	6.2%
	2007～2008年	164	18.3%	14.0%	56.7%	4.9%	7.3%
	2009～2011年	266	13.5%	13.5%	62.8%	3.8%	6.8%
従業員数	50人未満	39	17.9%	12.8%	64.1%	2.6%	2.6%
	50～99人	79	13.9%	13.9%	60.8%	3.8%	7.6%
	100～299人	254	15.0%	9.1%	65.0%	3.5%	8.7%
	300～999人	248	17.3%	15.7%	58.5%	4.4%	4.8%
	1000～4999人	146	15.8%	19.2%	53.4%	5.5%	6.8%
	5000人以上	54	11.1%	22.2%	57.4%	7.4%	3.7%

事業主の運用指図者への責務について
 “加入者と同じ”は少数
 寧ろ責務を免れたい、との意識が6割

商品除外に関わる合意形成

Q17.商品追加を行いたい、または運用金融機関の業績悪化などを理由に商品を除外しようする場合、従業員及び運用指図者の合意について

	サンプル数	1.運用指図者の意向の賛否は要せず、従業員ないし労働組合の賛成で良いと思う	2.運用指図者の個別の賛否も含めて賛成多数で良い	3.従業員ないし労働組合は過半数の賛成で良いが、運用指図者については全員の賛成を得るべきだ(全員賛成でなければ実施しない)	4.運用指図者への迷惑がかからない形で(従業員の新規抛出は禁止)なら、従業員ないし労働組合の賛成多数でよい	5.その他	無回答	
全体	820	25.5%	22.2%	5.9%	38.5%	4.3%	3.7%	
導入時期	2001～2002年	36	38.9%	13.9%	0.0%	33.3%	11.1%	2.8%
	2003～2004年	160	21.9%	19.4%	5.6%	45.6%	3.8%	3.8%
	2005～2006年	194	27.8%	22.2%	10.3%	33.5%	3.6%	2.6%
	2007～2008年	164	19.5%	25.0%	3.7%	40.9%	5.5%	5.5%
	2009～2011年	266	27.8%	23.3%	4.9%	37.2%	3.4%	3.4%
従業員数	50人未満	39	17.9%	30.8%	5.1%	33.3%	7.7%	5.1%
	50～99人	79	29.1%	26.6%	5.1%	26.6%	5.1%	7.6%
	100～299人	254	27.2%	20.9%	5.9%	37.0%	3.9%	5.1%
	300～999人	248	25.0%	23.4%	6.0%	37.9%	5.6%	2.0%
	1000～4999人	146	24.0%	17.1%	6.8%	47.3%	2.1%	2.7%
	5000人以上	54	24.1%	24.1%	3.7%	46.3%	1.9%	0.0%

(SA)

商品除外する際の、加入者及び運用指図者の合意形成について
運用指図者への迷惑がかからない形で処置したいがトップ
続いて、運用指図者の同意不要
双方の賛成多数で可
と続く。

いずれにせよ、“運用指図者全員の同意取り付け”は極めて少数意見

継 続 教 育

Q18. 継続教育の義務化される方向での運営管理機関の対応

(SA)

		サンプル数	1.運営管理機関から 法案の説明と継続教育 の提案があった	2.運営管理機関から 法案の説明はあった が継続教育の提案 はなかった	3.運営管理機関から 法案の説明は受け ていないが継続教育 の提案はあった	4.法案の説明、継続 教育の提案のどちら もなかった	5.その他	無回答
全体		820	32.9%	11.6%	19.3%	30.2%	4.5%	1.5%
導入時期	2001～2002年	36	33.3%	8.3%	25.0%	27.8%	2.8%	2.8%
	2003～2004年	160	39.4%	13.1%	16.9%	26.9%	3.8%	0.0%
	2005～2006年	194	33.0%	13.9%	16.0%	32.0%	4.1%	1.0%
	2007～2008年	164	32.3%	11.0%	16.5%	32.9%	4.9%	2.4%
	2009～2011年	266	29.3%	9.8%	24.1%	29.7%	5.3%	1.9%
従業員数	50人未満	39	23.1%	10.3%	10.3%	46.2%	7.7%	2.6%
	50～99人	79	17.7%	10.1%	20.3%	46.8%	3.8%	1.3%
	100～299人	254	24.8%	13.8%	20.1%	34.6%	4.7%	2.0%
	300～999人	248	31.5%	11.3%	23.8%	28.6%	4.4%	0.4%
	1000～4999人	146	52.7%	8.2%	12.3%	19.9%	4.8%	2.1%
	5000人以上	54	53.7%	14.8%	18.5%	9.3%	1.9%	1.9%

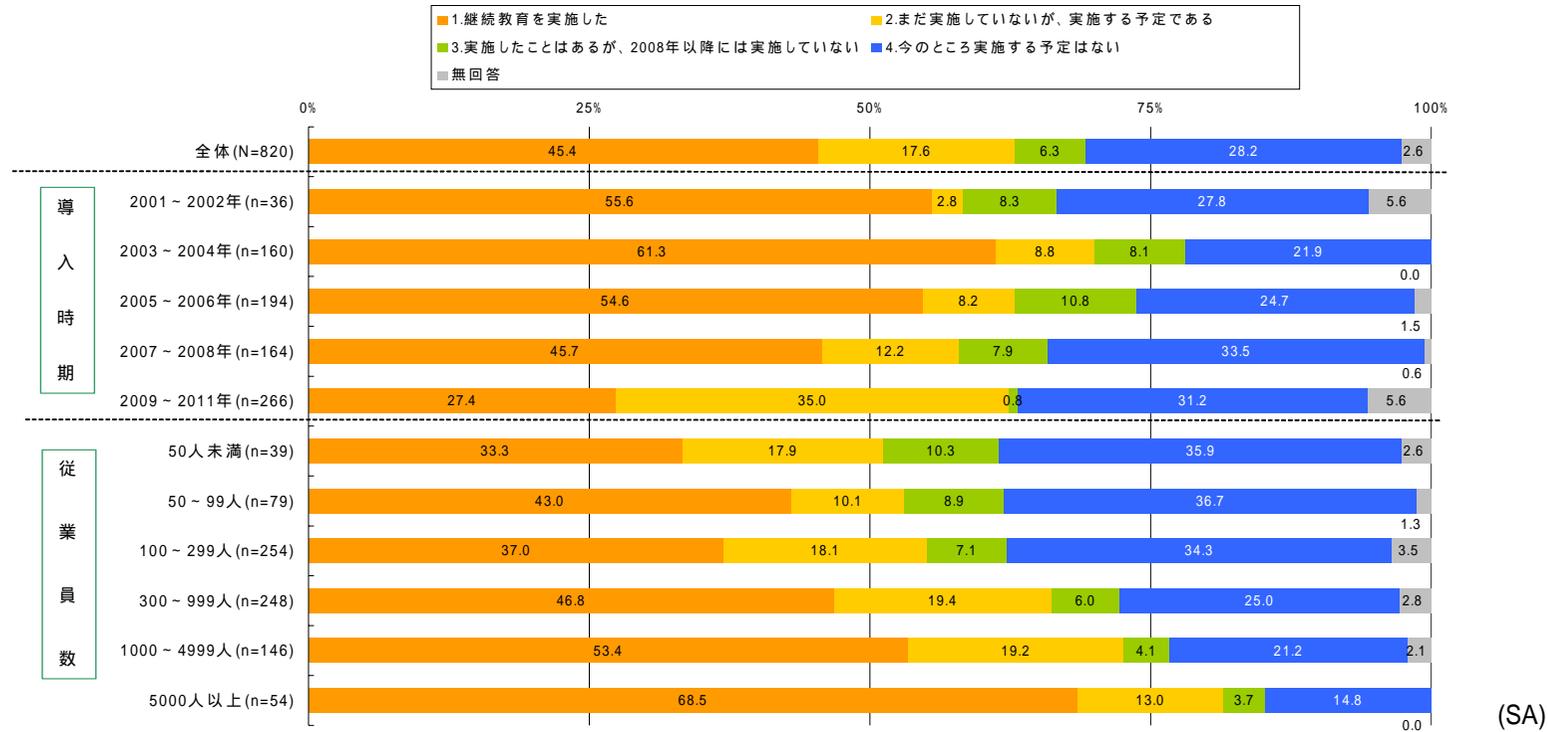
Q19. 法案の内容についての評価

(MA)

		サンプル数	1.継続教育が努力義務 化されれば教育の 予算がとりやすくなる ので、大変評価して いる	2.経営層に継続教育 の意義がわかって もらえず苦慮してい たが、努力義務化され れば説得しやすくなる	3.継続教育の実施は 負担が重く、努力義務 化されると益々負担 が増えるばかりだ	4.法律で努力義務化 しても事業会社ごとに 徹底するのは難しい	5.その他	無回答
全体		820	15.5%	18.3%	30.1%	36.8%	8.4%	4.1%
導入時期	2001～2002年	36	8.3%	11.1%	36.1%	44.4%	8.3%	8.3%
	2003～2004年	160	16.3%	23.1%	28.1%	37.5%	9.4%	3.1%
	2005～2006年	194	13.4%	16.5%	28.4%	40.2%	7.2%	2.1%
	2007～2008年	164	14.6%	17.7%	27.4%	39.6%	7.3%	4.9%
	2009～2011年	266	18.0%	18.0%	33.5%	31.2%	9.4%	5.3%
従業員数	50人未満	39	7.7%	23.1%	15.4%	46.2%	5.1%	10.3%
	50～99人	79	8.9%	15.2%	31.6%	45.6%	7.6%	2.5%
	100～299人	254	13.0%	19.7%	31.9%	36.6%	7.1%	3.9%
	300～999人	248	19.4%	16.5%	33.9%	33.1%	6.5%	4.8%
	1000～4999人	146	16.4%	18.5%	28.1%	36.3%	10.3%	2.7%
	5000人以上	54	22.2%	20.4%	18.5%	37.0%	22.2%	3.7%

継続教育義務化への運営の対応、その評価などは昨年比大差ない

Q20.継続教育の実施有無(2008年以降)



(SA)

	サンプル数	1.継続教育を実施した	2.まだ実施していないが、実施する予定である	3.実施したことはあるが、2008年以降には実施していない	4.今のところ実施する予定はない	無回答
全体	820	45.4%	17.6%	6.3%	28.2%	2.6%
導入時期						
2001～2002年	36	55.6%	2.8%	8.3%	27.8%	5.6%
2003～2004年	160	61.3%	8.8%	8.1%	21.9%	0.0%
2005～2006年	194	54.6%	8.2%	10.8%	24.7%	1.5%
2007～2008年	164	45.7%	12.2%	7.9%	33.5%	0.6%
2009～2011年	266	27.4%	35.0%	0.8%	31.2%	5.6%
従業員数						
50人未満	39	33.3%	17.9%	10.3%	35.9%	2.6%
50～99人	79	43.0%	10.1%	8.9%	36.7%	1.3%
100～299人	254	37.0%	18.1%	7.1%	34.3%	3.5%
300～999人	248	46.8%	19.4%	6.0%	25.0%	2.8%
1000～4999人	146	53.4%	19.2%	4.1%	21.2%	2.1%
5000人以上	54	68.5%	13.0%	3.7%	14.8%	0.0%

“実施済み”、“これから実施”の合計は昨年と驚くほど同様(毎年6割強)

Q20-SQ1.継続教育の実施方法

	サンプル数	1.会社主催による社内セミナー(勤務時間内)	2.会社主催による社内セミナー(勤務時間外)	3.労働組合主催によるセミナー(勤務時間外)	4.会社主催による個別相談	5.労働組合主催による個別相談	6.運営管理機関によるパソコン上のe-ラーニング	7.運営管理機関による紙媒体の情報提供	8.運営管理機関が作成したPDFデータの配信(メール/イントラネットを利用)やDVD等の情報提供	9.自社で開発したパソコン上のe-ラーニング	
全体	516	49.4%	27.5%	2.1%	5.4%	0.0%	12.4%	29.8%	30.4%	2.1%	
導入時期	2001～2002年	21	38.1%	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	47.6%	23.8%	0.0%
	2003～2004年	112	42.9%	32.1%	2.7%	9.8%	0.0%	8.0%	32.1%	28.6%	1.8%
	2005～2006年	122	57.4%	24.6%	2.5%	5.7%	0.0%	12.3%	23.8%	35.2%	2.5%
	2007～2008年	95	49.5%	27.4%	3.2%	4.2%	0.0%	13.7%	30.5%	27.4%	2.1%
	2009～2011年	166	49.4%	27.7%	0.6%	3.0%	0.0%	15.1%	30.1%	30.7%	2.4%
従業員数	50人未満	20	50.0%	20.0%	0.0%	15.0%	0.0%	10.0%	45.0%	15.0%	0.0%
	50～99人	42	52.4%	21.4%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	23.8%	23.8%	2.4%
	100～299人	140	50.0%	25.7%	0.0%	5.7%	0.0%	12.9%	31.4%	26.4%	0.7%
	300～999人	164	51.2%	27.4%	1.8%	2.4%	0.0%	11.6%	29.3%	28.7%	0.0%
	1000～4999人	106	46.2%	28.3%	0.9%	7.5%	0.0%	11.3%	27.4%	36.8%	4.7%
5000人以上	44	45.5%	40.9%	15.9%	6.8%	0.0%	20.5%	31.8%	47.7%	9.1%	

10.自社で作成した紙媒体の情報提供	11.自社で作成した社内報の配信(メール/イントラネットを利用)やDVD等の情報提供	12.その他	13.まだ決めていない
7.9%	9.5%	4.5%	2.1%
4.8%	4.8%	4.8%	0.0%
12.5%	12.5%	3.6%	0.9%
7.4%	12.3%	4.1%	0.8%
8.4%	5.3%	4.2%	1.1%
5.4%	8.4%	5.4%	4.8%
10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
2.4%	9.5%	7.1%	2.4%
4.3%	6.4%	2.9%	2.1%
6.1%	10.4%	3.0%	2.4%
10.4%	9.4%	7.5%	2.8%
25.0%	20.5%	2.3%	0.0%

(MA)

個別相談が無視出来ないレベル
特に中小企業で採用機運
運管による情報提供が主流では
あるが、その中で、紙媒体が
増加傾向。
且つ、あまり企業規模差が無い
今年新設の自社開発による
情報提供について
大企業中心に実施されている

特別法人税

Q21.特別法人税の内容把握

(SA)

		サンプル数	1.把握している	2.だいたい把握している	3.どちらでもない	4.あまりよくわからない	5.まったくわからない	6.その他	無回答
全体		820	14.5%	26.1%	7.4%	35.6%	15.5%	0.2%	0.6%
導入時期	2001～2002年	36	30.6%	13.9%	0.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	160	14.4%	28.1%	8.8%	33.8%	14.4%	0.0%	0.6%
	2005～2006年	194	14.4%	27.8%	6.7%	39.2%	11.3%	0.0%	0.5%
	2007～2008年	164	11.0%	23.8%	10.4%	39.6%	13.4%	0.6%	1.2%
	2009～2011年	266	14.7%	26.7%	6.4%	32.0%	19.5%	0.4%	0.4%
従業員数	50人未満	39	17.9%	25.6%	2.6%	35.9%	17.9%	0.0%	0.0%
	50～99人	79	10.1%	24.1%	7.6%	41.8%	16.5%	0.0%	0.0%
	100～299人	254	9.4%	23.2%	8.3%	41.3%	16.5%	0.4%	0.8%
	300～999人	248	12.1%	27.8%	8.9%	32.3%	18.1%	0.4%	0.4%
	1000～4999人	146	21.9%	26.7%	6.8%	30.8%	12.3%	0.0%	1.4%
5000人以上	54	33.3%	33.3%	1.9%	27.8%	3.7%	0.0%	0.0%	

Q22.特別法人税の内容を制度加入者に説明有無

(SA)

		サンプル数	1.した	2.していない	3.わからない	4.その他	無回答
全体		820	22.0%	64.9%	10.9%	0.7%	1.6%
導入時期	2001～2002年	36	22.2%	58.3%	16.7%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	20.6%	64.4%	13.8%	0.0%	1.3%
	2005～2006年	194	20.6%	67.0%	10.3%	1.0%	1.0%
	2007～2008年	164	16.5%	68.3%	11.6%	0.6%	3.0%
	2009～2011年	266	27.1%	62.4%	8.3%	0.8%	1.5%
従業員数	50人未満	39	20.5%	64.1%	10.3%	2.6%	2.6%
	50～99人	79	22.8%	67.1%	7.6%	0.0%	2.5%
	100～299人	254	18.9%	68.5%	11.4%	0.4%	0.8%
	300～999人	248	20.6%	64.9%	12.1%	0.4%	2.0%
	1000～4999人	146	26.0%	61.6%	8.9%	1.4%	2.1%
5000人以上	54	31.5%	53.7%	13.0%	1.9%	0.0%	

Q22-1.説明のタイミング

(MA)

		サンプル数	1.制度移行時に説明済み	2.導入教育時に説明済み	3.継続教育時に説明済み	4.説明はせず、記載資料のみ配布	5.わからない	6.その他	無回答
全体		180	52.2%	53.3%	10.6%	7.8%	0.6%	0.0%	1.7%
導入時期	2001～2002年	8	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	33	48.5%	66.7%	15.2%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	2005～2006年	40	47.5%	40.0%	25.0%	5.0%	2.5%	0.0%	5.0%
	2007～2008年	27	37.0%	70.4%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%
	2009～2011年	72	63.9%	48.6%	5.6%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	8	62.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	18	44.4%	55.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	48	54.2%	41.7%	8.3%	6.3%	2.1%	0.0%	4.2%
	300～999人	51	47.1%	62.7%	17.6%	3.9%	0.0%	0.0%	2.0%
	1000～4999人	38	65.8%	52.6%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000人以上	17	35.3%	58.8%	17.6%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%

Q22-2.加入者で特別法人税の認知率

(SA)

		サンプル数	1.1割未満	2.1割～2割未満	3.2割～3割未満	4.3割～4割未満	5.4割～5割未満	6.5割～6割未満	7.6割～7割未満	8.7割～8割未満	9.8割～9割未満	10.9割～10割未満	11.10割	無回答
全体		180	13.9%	25.0%	12.8%	8.3%	1.7%	11.7%	6.1%	2.8%	3.9%	0.6%	2.2%	11.1%
導入時期	2001～2002年	8	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
	2003～2004年	33	15.2%	24.2%	15.2%	3.0%	0.0%	9.1%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	18.2%
	2005～2006年	40	12.5%	17.5%	15.0%	15.0%	0.0%	5.0%	7.5%	2.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
	2007～2008年	27	11.1%	37.0%	7.4%	11.1%	3.7%	14.8%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2009～2011年	72	13.9%	26.4%	12.5%	6.9%	2.8%	15.3%	5.6%	1.4%	0.0%	1.4%	2.8%	11.1%
従業員数	50人未満	8	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	50～99人	18	16.7%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	33.3%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
	100～299人	48	8.3%	27.1%	10.4%	4.2%	2.1%	12.5%	8.3%	4.2%	6.3%	0.0%	2.1%	14.6%
	300～999人	51	17.6%	23.5%	15.7%	11.8%	2.0%	7.8%	7.8%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	7.8%
	1000～4999人	38	13.2%	34.2%	15.8%	13.2%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	15.8%
	5000人以上	17	23.5%	29.4%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%

Q23.特別法人税の負担

(SA)

	サンプル数	1.自社負担	2.加入者負担	3.自社と加入者で折半	4.未定	5.その他	無回答	
全体	820	47.4%	9.3%	9.8%	28.0%	1.7%	3.8%	
導入時期	2001～2002年	36	44.4%	16.7%	2.8%	30.6%	2.8%	2.8%
	2003～2004年	160	46.3%	10.0%	10.6%	29.4%	1.3%	2.5%
	2005～2006年	194	47.4%	11.3%	10.3%	24.7%	2.6%	3.6%
	2007～2008年	164	49.4%	5.5%	7.3%	30.5%	0.6%	6.7%
	2009～2011年	266	47.4%	8.6%	11.3%	27.8%	1.9%	3.0%
従業員数	50人未満	39	51.3%	5.1%	17.9%	15.4%	0.0%	10.3%
	50～99人	79	43.0%	5.1%	12.7%	31.6%	1.3%	6.3%
	100～299人	254	46.1%	7.9%	10.6%	29.1%	2.4%	3.9%
	300～999人	248	50.0%	7.7%	9.7%	28.6%	1.2%	2.8%
	1000～4999人	146	45.2%	17.1%	4.8%	28.8%	1.4%	2.7%
	5000人以上	54	51.9%	11.1%	9.3%	22.2%	3.7%	1.9%

Q24.特別法人税の凍結解除が与える影響

(MA)

	サンプル数	1.確定拠出年金の魅力がなくなる	2.特別法人税は企業負担としなければ、加入者が納得しないと思う	3.税率が低ければそれほどの影響はないと思う	4.その他	無回答	
全体	820	45.5%	57.8%	13.2%	4.8%	3.7%	
導入時期	2001～2002年	36	47.2%	58.3%	11.1%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	50.6%	54.4%	8.8%	3.8%	3.1%
	2005～2006年	194	41.8%	56.2%	12.4%	4.6%	3.6%
	2007～2008年	164	43.9%	57.9%	15.9%	4.9%	6.1%
	2009～2011年	266	45.9%	60.9%	15.0%	5.6%	3.0%
従業員数	50人未満	39	43.6%	41.0%	20.5%	7.7%	7.7%
	50～99人	79	35.4%	50.6%	24.1%	1.3%	6.3%
	100～299人	254	42.9%	61.0%	11.8%	4.3%	4.3%
	300～999人	248	46.4%	61.7%	11.3%	4.4%	2.8%
	1000～4999人	146	47.3%	56.2%	13.0%	7.5%	2.7%
	5000人以上	54	64.8%	51.9%	7.4%	3.7%	0.0%

総じて、特別法人税の復活は大打撃を与えるのは确实

回答した担当者自身の自己評価等

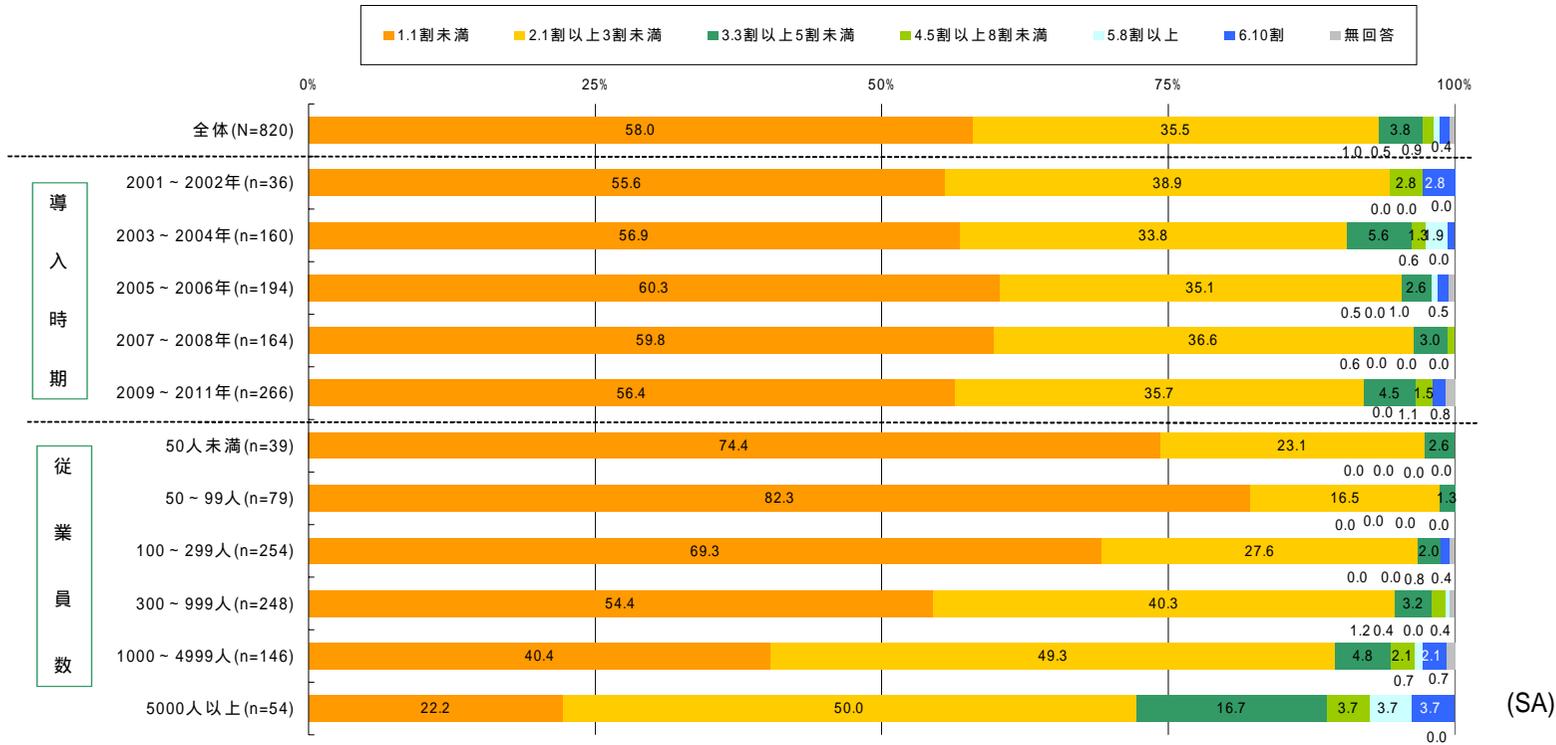
Q25.DC担当の経験年

		サンプル数	1.1年未満	2.1年以上2年未満	3.2年以上5年未満	4.5年以上	無回答
導入時期	全体	820	17.9%	19.0%	43.3%	19.3%	0.5%
	2001～2002年	36	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%	0.0%
	2003～2004年	160	5.6%	15.0%	33.1%	45.6%	0.6%
	2005～2006年	194	9.8%	9.8%	50.0%	29.9%	0.5%
	2007～2008年	164	7.9%	12.2%	73.8%	5.5%	0.6%
	2009～2011年	266	38.3%	33.5%	27.1%	0.8%	0.4%
従業員数	50人未満	39	10.3%	7.7%	53.8%	23.1%	5.1%
	50～99人	79	15.2%	12.7%	48.1%	24.1%	0.0%
	100～299人	254	19.3%	18.1%	44.1%	18.5%	0.0%
	300～999人	248	21.0%	21.0%	41.9%	16.1%	0.0%
	1000～4999人	146	15.8%	21.2%	41.1%	20.5%	1.4%
	5000人以上	54	13.0%	25.9%	37.0%	24.1%	0.0%

(SA)

DC担当者の経験年数は昨年比、大差ない

Q26.DCが占める業務割合



	サンプル数	1.1割未満	2.1割以上3割未満	3.3割以上5割未満	4.5割以上8割未満	5.8割以上	6.10割	無回答	
全体	820	58.0%	35.5%	3.8%	1.0%	0.5%	0.9%	0.4%	
導入時期	2001～2002年	36	55.6%	38.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	56.9%	33.8%	5.6%	1.3%	1.9%	0.6%	0.0%
	2005～2006年	194	60.3%	35.1%	2.6%	0.0%	0.5%	1.0%	0.5%
	2007～2008年	164	59.8%	36.6%	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	2009～2011年	266	56.4%	35.7%	4.5%	1.5%	0.0%	1.1%	0.8%
	従業員数	50人未満	39	74.4%	23.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
50～99人		79	82.3%	16.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人		254	69.3%	27.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%
300～999人		248	54.4%	40.3%	3.2%	1.2%	0.4%	0.0%	0.4%
1000～4999人		146	40.4%	49.3%	4.8%	2.1%	0.7%	2.1%	0.7%
5000人以上		54	22.2%	50.0%	16.7%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%

DC業務が占める割合も昨年比ほとんど同様

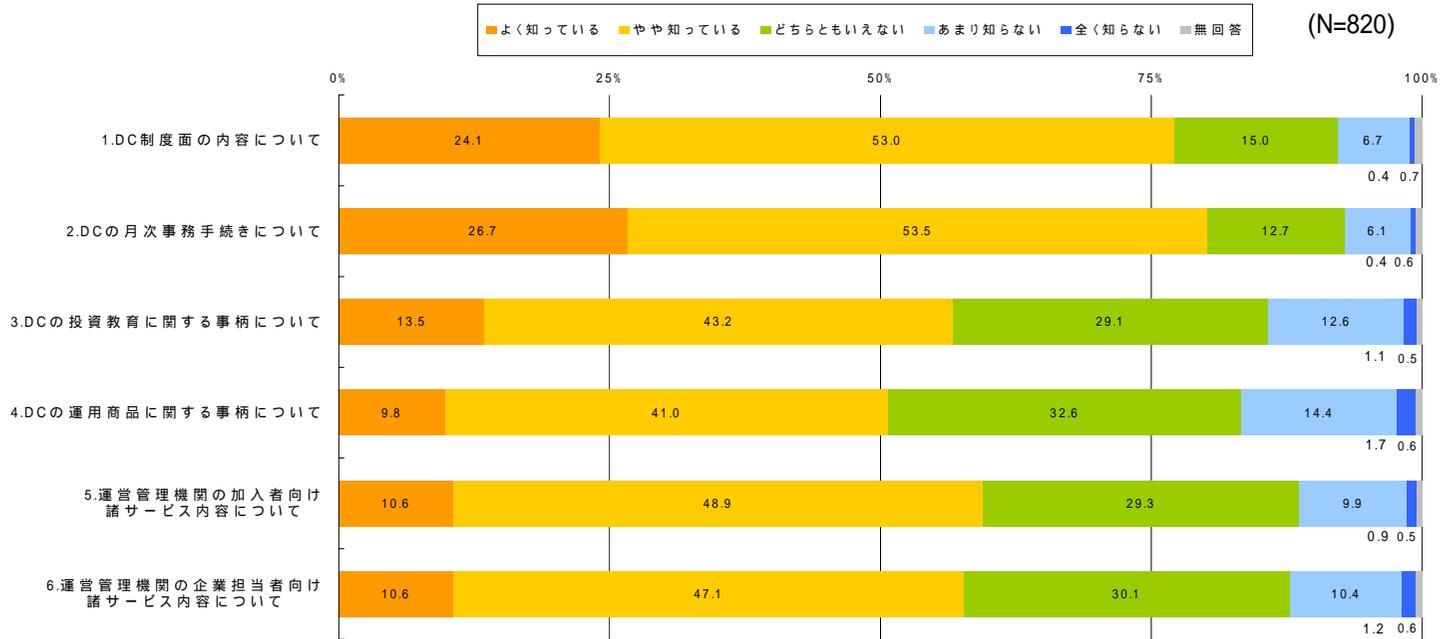
Q27.DC導入からの担当状況(何代目)

		サンプル数	1.DC導入時より 担当	2.2代目	3.3代目	4.4代目以降	5.わからない	6.その他	無回答
導入時期	全体	820	56.1%	25.2%	11.7%	3.2%	2.4%	0.5%	0.9%
	2001～2002年	36	25.0%	22.2%	27.8%	11.1%	8.3%	0.0%	5.6%
	2003～2004年	160	30.6%	34.4%	21.9%	6.3%	4.4%	1.3%	1.3%
	2005～2006年	194	40.2%	35.6%	14.4%	5.2%	3.6%	0.0%	1.0%
	2007～2008年	164	58.5%	25.6%	12.2%	1.2%	1.8%	0.6%	0.0%
	2009～2011年	266	85.7%	12.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%
従業員数	50人未満	39	56.4%	23.1%	15.4%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%
	50～99人	79	50.6%	22.8%	16.5%	3.8%	3.8%	1.3%	1.3%
	100～299人	254	65.7%	22.0%	9.1%	1.2%	1.6%	0.0%	0.4%
	300～999人	248	58.5%	26.2%	8.1%	3.2%	2.0%	1.2%	0.8%
	1000～4999人	146	47.9%	26.7%	16.4%	3.4%	4.1%	0.0%	1.4%
	5000人以上	54	29.6%	37.0%	18.5%	11.1%	1.9%	0.0%	1.9%

(SA)

これまた、昨年とほとんど同様

Q28.担当者自身についての自己評価



自己評価は
運用商品関連を
除き
昨年比小幅
良化

Q28.担当者自身についての自己評価

(SA)

		サンプル数	1.DC制度面の内容について	2.DCの月次事務手続きについて	3.DCの投資教育に関する事柄について	4.DCの運用商品に関する事柄について	5.運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6.運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について
全体		820	0.94	1.00	0.55	0.43	0.59	0.55
導入時期	2001～2002年	36	0.75	1.08	0.42	0.33	0.67	0.61
	2003～2004年	160	0.88	0.99	0.49	0.36	0.54	0.45
	2005～2006年	194	0.92	0.95	0.59	0.47	0.59	0.55
	2007～2008年	164	0.91	1.04	0.60	0.47	0.69	0.57
	2009～2011年	266	1.04	1.01	0.56	0.42	0.53	0.60
従業員数	50人未満	39	0.62	0.95	0.38	0.36	0.49	0.41
	50～99人	79	0.76	0.95	0.41	0.25	0.39	0.43
	100～299人	254	0.92	1.06	0.48	0.37	0.50	(SA) 0.52
	300～999人	248	0.96	1.00	0.55	0.44	0.58	0.54
	1000～4999人	146	1.03	1.01	0.66	0.45	0.69	0.60
	5000人以上	54	1.20	0.83	1.02	0.87	1.04	0.94

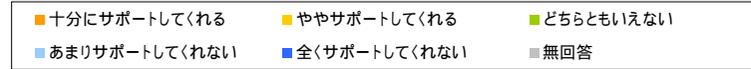
Q30.今まで加入者から受けた問い合わせで、答えるのに窮したもののや、答えられなかったものはありますか

		サンプル数	1.はい	2.いいえ	無回答
全体		820	21.8%	65.5%	12.7%
導入時期	2001～2002年	36	33.3%	52.8%	13.9%
	2003～2004年	160	23.8%	63.1%	13.1%
	2005～2006年	194	21.1%	68.0%	10.8%
	2007～2008年	164	23.2%	62.2%	14.6%
	2009～2011年	266	18.8%	68.8%	12.4%
従業員数	50人未満	39	20.5%	64.1%	15.4%
	50～99人	79	20.3%	68.4%	11.4%
	100～299人	254	19.7%	61.4%	18.9%
	300～999人	248	22.2%	67.3%	10.5%
	1000～4999人	146	24.7%	66.4%	8.9%
	5000人以上	54	25.9%	70.4%	3.7%

(SA)

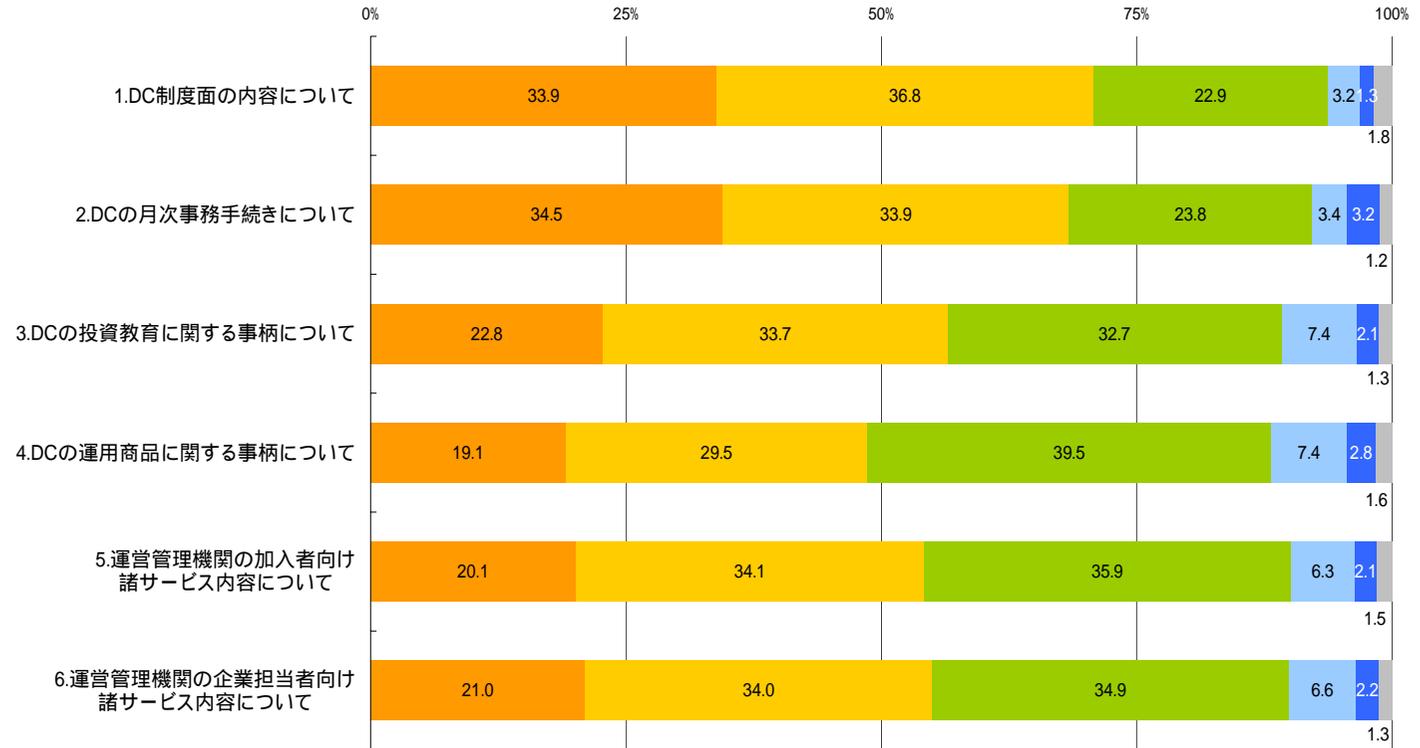
答えに窮したケースは2割以上
 自由意見にその内容があるが
 ・意外に基本的な事務手続き、特に退職者の事務
 ・「どう分散投資すればよいのか」など、個人的な投資内容に関する質問
 が中心

Q31.運営管理機関の現担当者に対する評価



(N=820)

運管の現担当者
の評価は
概ね
昨年比
0.1以上
アップ



		サンプル数	1.DC制度面の内容について	2.DCの月次事務手続きについて	3.DCの投資教育に関する事柄について	4.DCの運用商品に関する事柄について	5.運営管理機関の加入者向け諸サービス内容について	6.運営管理機関の企業担当者向け諸サービス内容について
全体		820	↑ 0.99	↑ 0.93	↑ 0.68	↑ 0.55	↑ 0.64	↑ 0.65
導入時期	2001～2002年	36	0.86	0.81	0.44	0.44	0.58	0.50
	2003～2004年	160	0.87	0.82	0.59	0.49	0.63	0.57
	2005～2006年	194	0.94	0.95	0.68	0.56	0.63	0.62
	2007～2008年	164	0.94	0.88	0.67	0.50	0.60	0.62
	2009～2011年	266	1.14	1.03	0.76	0.62	0.69	0.76
従業員数	50人未満	39	1.08	1.08	0.67	0.54	0.67	0.67
	50～99人	79	0.82	0.81	0.57	0.53	0.54	0.53
	100～299人	254	0.94	0.92	0.54	0.40	0.52	0.57
	300～999人	248	0.98	0.96	0.76	0.62	0.71	0.70
	1000～4999人	146	1.02	0.90	0.75	0.62	0.63	0.63
	5000人以上	54	1.33	1.02	0.94	0.76	1.02	1.00

(SA)

加重平均値算出基準

- 「十分にサポートしてくれる」 2ポイント
- 「ややサポートしてくれる」 1ポイント
- 「どちらともいえない」 0ポイント
- 「あまりサポートしてくれない」 -1ポイント
- 「全くサポートしてくれない」 -2ポイント

Q32.運営管理機関の現担当者のパートナーとしての評価

(SA)

	サンプル数	1.DC業務について全面的に頼れる存在である	2.DC業務の一部について頼れる存在である	3.あまり頼りにしていない	4.頼りにしていない	5.わからない	6.その他	無回答	
全体	820	↑ 48.9%	↓ 30.5%	↓ 6.1%	↑ 2.4%	8.3%	1.5%	2.3%	
導入時期	2001～2002年	36	44.4%	36.1%	0.0%	5.6%	8.3%	0.0%	5.6%
	2003～2004年	160	47.5%	33.1%	6.9%	2.5%	6.9%	1.9%	1.3%
	2005～2006年	194	47.4%	29.9%	5.7%	4.1%	9.3%	1.5%	2.1%
	2007～2008年	164	39.6%	29.9%	10.4%	0.6%	15.2%	1.2%	3.0%
	2009～2011年	266	57.1%	28.9%	4.1%	1.9%	4.1%	1.5%	2.3%
従業員数	50人未満	39	48.7%	28.2%	5.1%	0.0%	12.8%	0.0%	5.1%
	50～99人	79	44.3%	24.1%	6.3%	7.6%	11.4%	2.5%	3.8%
	100～299人	254	44.1%	34.6%	5.5%	3.1%	9.8%	1.2%	1.6%
	300～999人	248	50.0%	31.5%	7.7%	0.8%	7.3%	1.2%	1.6%
	1000～4999人	146	54.1%	26.7%	4.1%	2.7%	7.5%	2.1%	2.7%
	5000人以上	54	59.3%	27.8%	7.4%	0.0%	0.0%	1.9%	3.7%

Q32-1.担当者を頼りにしていない理由

(MA)

	サンプル数	1.DC業務経験が1年未満だと思われるから	2.DC業務経験が1年以上2年未満だと思われるから	3.対応が遅いから	4.対応が丁寧ではないから	5.その他	無回答	
全体	70	11.4%	5.7%	15.7%	21.4%	47.1%	4.3%	
導入時期	2001～2002年	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2003～2004年	15	6.7%	0.0%	20.0%	26.7%	46.7%	6.7%
	2005～2006年	19	10.5%	5.3%	15.8%	21.1%	52.6%	5.3%
	2007～2008年	18	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	61.1%	5.6%
	2009～2011年	16	25.0%	6.3%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%
従業員数	50人未満	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	11	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	45.5%	18.2%
	100～299人	22	4.5%	9.1%	27.3%	18.2%	40.9%	0.0%
	300～999人	21	9.5%	0.0%	4.8%	19.0%	66.7%	0.0%
	1000～4999人	10	30.0%	0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	10.0%
	5000人以上	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%

法改正等の運管からの情報提供

Q33.現担当者によるDC制度の法改正等に関する情報提供の有無

		サンプル数	1.定期的に提供してくれる	2.問い合わせをすれば提供してくれる	3.提供してくれない	4.その他	無回答			
全体		820	↓	31.6%	↑	49.5%	↑	12.3%	4.0%	2.6%
導入時期	2001～2002年	36		33.3%		47.2%		8.3%	5.6%	5.6%
	2003～2004年	160		35.0%		48.8%		11.9%	1.3%	3.1%
	2005～2006年	194		34.0%		44.3%		14.4%	5.2%	2.1%
	2007～2008年	164		31.1%		50.0%		12.2%	4.3%	2.4%
	2009～2011年	266		27.8%		53.8%		11.7%	4.5%	2.3%
従業員数	50人未満	39	▲	23.1%		59.0%		10.3%	2.6%	5.1%
	50～99人	79		24.1%		43.0%		22.8%	3.8%	6.3%
	100～299人	254		29.1%		52.0%		12.2%	5.1%	1.6%
	300～999人	248		29.8%		52.0%		12.1%	4.0%	2.0%
	1000～4999人	146		37.7%		45.2%		11.6%	2.7%	2.7%
	5000人以上	54		51.9%		40.7%		1.9%	3.7%	1.9%

(SA)

回答会社及びDC制度の諸属性

F1.業種

(SA)

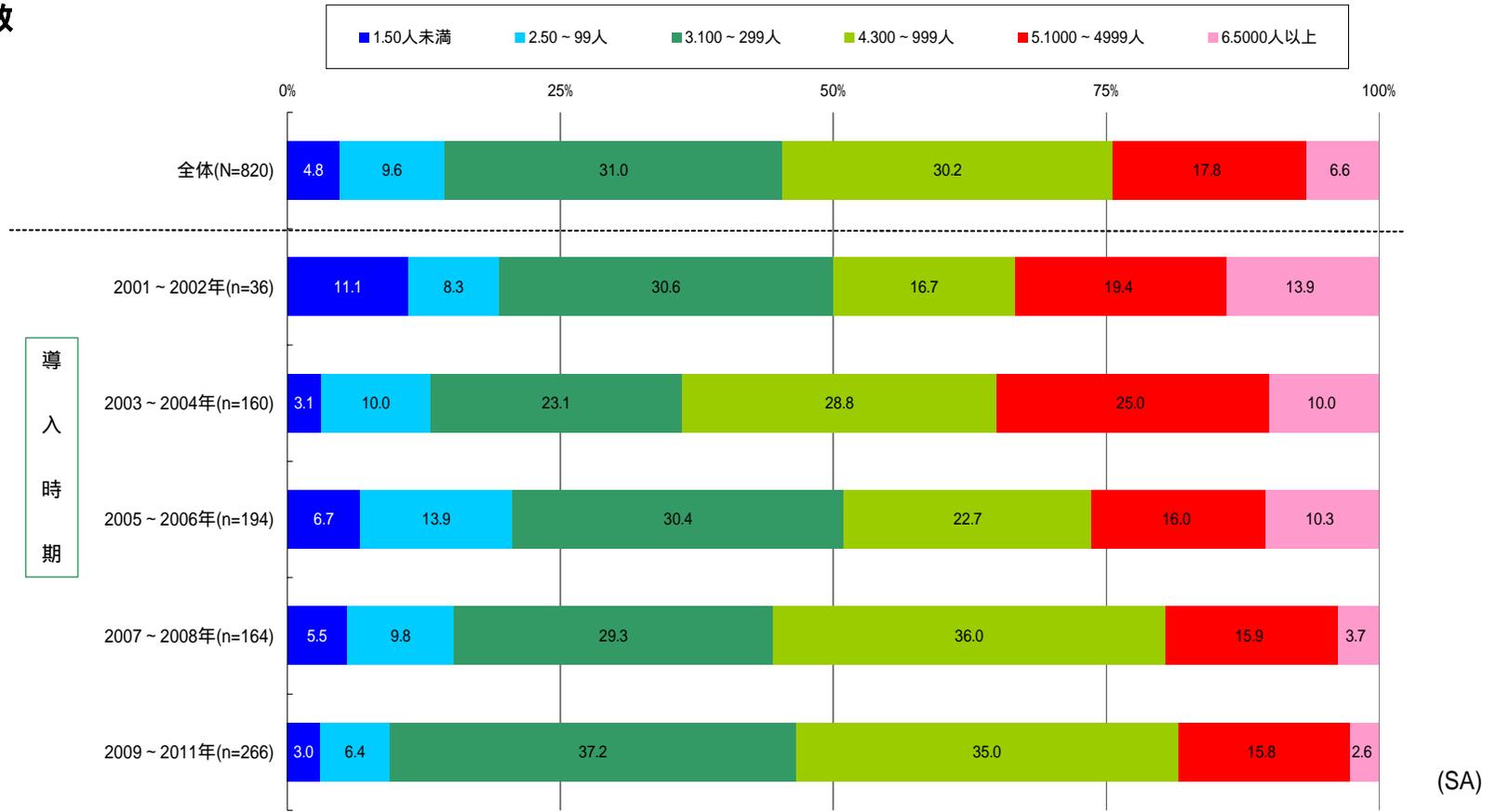
		サンプル数	1.水産・ 農林業	2.製造業	3.建設業	4.卸売業	5.小売業	6.不動産業	7.運輸業	8.サービス業	9.情報 通信業	10.金融業	11.電気・ ガス業	12.医療 関連	13.その他	無回答
導入時期	全体	820	0.4%	30.9%	6.6%	12.8%	11.1%	1.2%	3.3%	13.7%	6.5%	6.2%	0.4%	2.8%	4.3%	0.0%
	2001～2002年	36	0.0%	36.1%	2.8%	5.6%	8.3%	2.8%	0.0%	16.7%	16.7%	5.6%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%
	2003～2004年	160	1.3%	30.6%	6.3%	13.8%	15.0%	0.6%	4.4%	11.3%	3.8%	5.6%	1.3%	1.3%	5.0%	0.0%
	2005～2006年	194	0.5%	28.9%	6.2%	13.4%	9.3%	1.5%	3.6%	16.5%	5.7%	7.2%	0.0%	2.6%	4.6%	0.0%
	2007～2008年	164	0.0%	32.9%	8.5%	12.2%	10.4%	1.8%	3.0%	11.6%	4.3%	7.3%	0.0%	3.0%	4.9%	0.0%
	2009～2011年	266	0.0%	30.5%	6.4%	13.2%	10.9%	0.8%	3.0%	13.9%	8.6%	5.3%	0.4%	3.8%	3.4%	0.0%
従業員数	50人未満	39	2.6%	5.1%	10.3%	20.5%	5.1%	5.1%	0.0%	17.9%	2.6%	5.1%	2.6%	0.0%	23.1%	0.0%
	50～99人	79	0.0%	25.3%	13.9%	15.2%	3.8%	2.5%	1.3%	24.1%	5.1%	5.1%	0.0%	1.3%	2.5%	0.0%
	100～299人	254	0.0%	27.6%	5.9%	20.1%	12.2%	0.4%	4.3%	13.0%	7.1%	4.7%	0.0%	1.6%	3.1%	0.0%
	300～999人	248	0.8%	34.3%	6.9%	8.1%	10.1%	1.2%	2.4%	11.3%	6.9%	8.5%	0.4%	4.8%	4.4%	0.0%
	1000～4999人	146	0.0%	34.9%	2.7%	6.8%	15.1%	0.7%	6.2%	13.7%	7.5%	6.2%	0.7%	3.4%	2.1%	0.0%
	5000人以上	54	0.0%	46.3%	5.6%	7.4%	14.8%	1.9%	0.0%	9.3%	3.7%	5.6%	0.0%	1.9%	3.7%	0.0%

F2.本社所在地

(SA)

		サンプル数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方
導入時期	全体	820	2.2%	2.7%	48.5%	18.0%	15.6%	4.1%	3.7%	5.1%
	2001～2002年	36	5.6%	0.0%	63.9%	19.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	160	2.5%	2.5%	48.1%	18.1%	17.5%	5.0%	1.9%	4.4%
	2005～2006年	194	3.1%	0.5%	55.2%	16.0%	12.9%	3.6%	5.7%	3.1%
	2007～2008年	164	1.2%	4.3%	48.8%	20.7%	12.2%	3.7%	3.7%	5.5%
	2009～2011年	266	1.5%	3.8%	41.7%	17.7%	19.2%	4.9%	3.8%	7.5%
従業員数	50人未満	39	5.1%	0.0%	61.5%	17.9%	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%
	50～99人	79	5.1%	5.1%	39.2%	21.5%	19.0%	3.8%	3.8%	2.5%
	100～299人	254	3.1%	2.4%	39.4%	20.5%	14.6%	5.9%	5.1%	9.1%
	300～999人	248	0.8%	2.4%	47.6%	18.1%	18.5%	4.8%	3.6%	4.0%
	1000～4999人	146	1.4%	4.1%	58.9%	15.8%	12.3%	0.7%	2.1%	4.8%
	5000人以上	54	0.0%	0.0%	72.2%	7.4%	18.5%	1.9%	0.0%	0.0%

F3.従業員数



	サンプル数	1.50人未満	2.50~99人	3.100~299人	4.300~999人	5.1000~4999人	6.5000人以上
全体	820	4.8%	9.6%	31.0%	30.2%	17.8%	6.6%
導入時期							
2001~2002年	36	11.1%	8.3%	30.6%	16.7%	19.4%	13.9%
2003~2004年	160	3.1%	10.0%	23.1%	28.8%	25.0%	10.0%
2005~2006年	194	6.7%	13.9%	30.4%	22.7%	16.0%	10.3%
2007~2008年	164	5.5%	9.8%	29.3%	36.0%	15.9%	3.7%
2009~2011年	266	3.0%	6.4%	37.2%	35.0%	15.8%	2.6%

F3-1.企業型確定拠出年金の加入率

(SA)

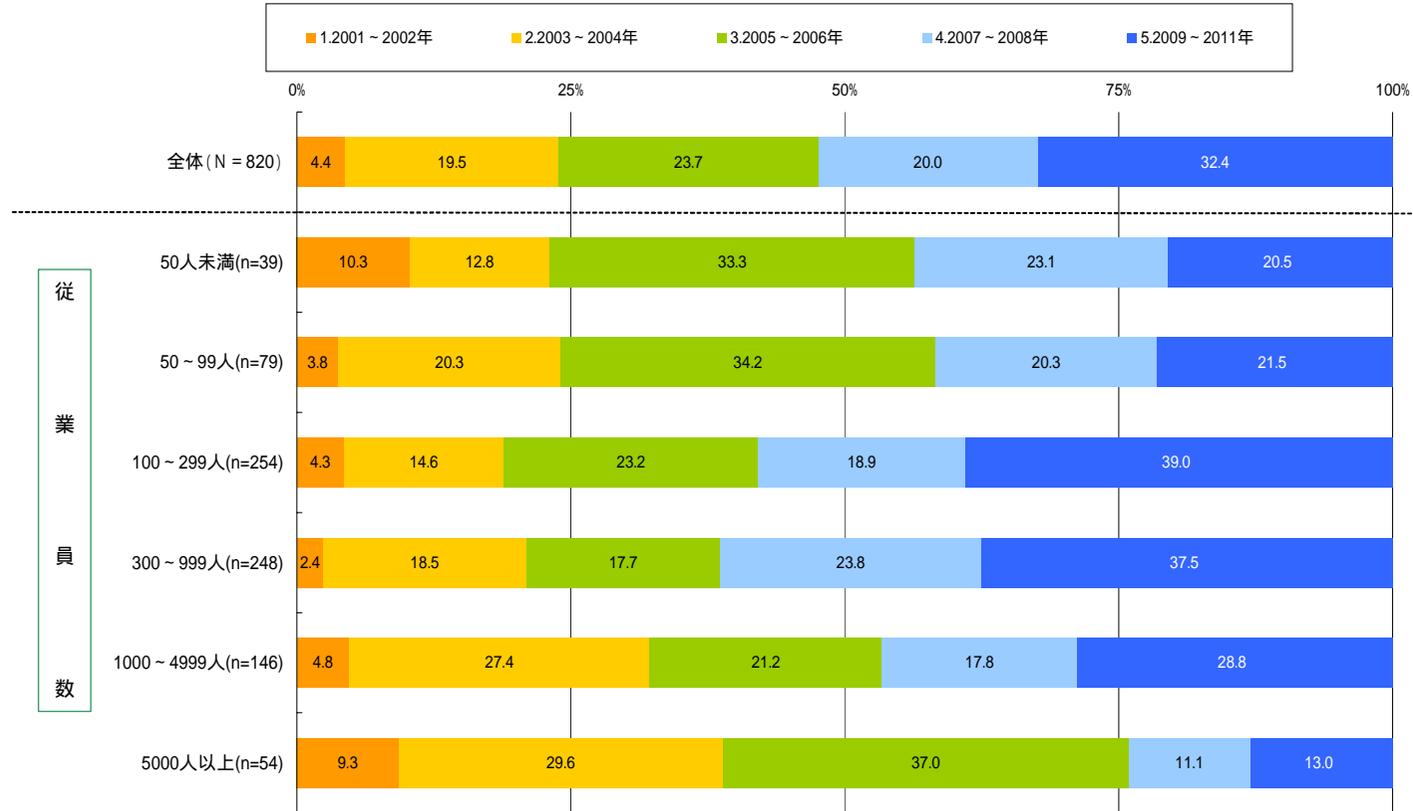
		サンプル数	1.1割未満	2.1割～2割 未満	3.2割～3割 未満	4.3割～4割 未満	5.4割～5割 未満	6.5割～6割 未満	7.6割～7割 未満	8.7割～8割 未満	9.8割～9割 未満	10.9割～10 割未満	11.10割	無回答
全体		820	0.1%	0.7%	0.9%	1.5%	1.3%	1.5%	3.0%	5.0%	7.6%	15.9%	61.6%	1.0%
導入時期	2001～2002年	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%	5.6%	13.9%	5.6%	69.4%	0.0%
	2003～2004年	160	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	1.3%	4.4%	5.0%	10.6%	11.9%	18.1%	43.8%	1.9%
	2005～2006年	194	0.5%	1.5%	0.5%	0.5%	1.5%	1.0%	3.6%	5.7%	7.7%	16.5%	60.3%	0.5%
	2007～2008年	164	0.0%	0.6%	3.0%	2.4%	0.6%	0.6%	3.0%	4.3%	4.9%	15.9%	64.0%	0.6%
	2009～2011年	266	0.0%	0.8%	0.0%	1.1%	1.9%	0.4%	1.5%	1.5%	5.6%	15.4%	70.7%	1.1%
従業員数	50人未満	39	0.0%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	7.7%	7.7%	5.1%	71.8%	0.0%
	50～99人	79	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%	1.3%	1.3%	5.1%	5.1%	7.6%	74.7%	0.0%
	100～299人	254	0.0%	0.0%	0.4%	1.6%	2.4%	1.6%	2.0%	3.1%	5.1%	16.1%	66.9%	0.8%
	300～999人	248	0.4%	0.8%	0.0%	0.4%	0.8%	0.4%	3.2%	5.6%	8.9%	16.5%	61.7%	1.2%
	1000～4999人	146	0.0%	1.4%	3.4%	2.1%	0.0%	3.4%	6.2%	6.2%	8.9%	19.2%	47.3%	2.1%
	5000人以上	54	0.0%	0.0%	1.9%	3.7%	1.9%	1.9%	1.9%	5.6%	13.0%	22.2%	48.1%	0.0%

F4-1.記録管理機関

(SA)

		サンプル数	1.日本インベスター・ソ リューション・アンド・テ クノロジー (JIS & T)	2.日本レコード・キー ング・ネットワーク (NRK)	3.損保ジャパンDC証 券	4.SBIベネフィットシス テムズ	無回答
全体		820	38.3%	43.8%	15.1%	0.7%	2.1%
導入時期	2001～2002年	36	44.4%	47.2%	8.3%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	160	37.5%	50.6%	9.4%	0.6%	1.9%
	2005～2006年	194	32.5%	47.4%	14.9%	0.5%	4.6%
	2007～2008年	164	43.9%	36.6%	18.3%	0.0%	1.2%
	2009～2011年	266	38.7%	41.0%	17.7%	1.5%	1.1%
従業員数	50人未満	39	33.3%	38.5%	23.1%	2.6%	2.6%
	50～99人	79	24.1%	32.9%	32.9%	5.1%	5.1%
	100～299人	254	37.0%	35.8%	24.0%	0.4%	2.8%
	300～999人	248	41.5%	50.4%	7.3%	0.0%	0.8%
	1000～4999人	146	43.2%	49.3%	6.2%	0.0%	1.4%
	5000人以上	54	40.7%	55.6%	1.9%	0.0%	1.9%

F5.確定拠出年金を導入時期



(SA)

		サンプル数	1.2001～2002年	2.2003～2004年	3.2005～2006年	4.2007～2008年	5.2009～2011年
従業員数	全体	820	4.4%	19.5%	23.7%	20.0%	32.4%
	50人未満	39	10.3%	12.8%	33.3%	23.1%	20.5%
	50～99人	79	3.8%	20.3%	34.2%	20.3%	21.5%
	100～299人	254	4.3%	14.6%	23.2%	18.9%	39.0%
	300～999人	248	2.4%	18.5%	17.7%	23.8%	37.5%
	1000～4999人	146	4.8%	27.4%	21.2%	17.8%	28.8%
	5000人以上	54	9.3%	29.6%	37.0%	11.1%	13.0%

F6.過去からの移換有無

(SA)

		サンプル数	1.ある	2.ない	無回答
全体		820	77.7%	21.5%	0.9%
導入時期	2001～2002年	36	58.3%	38.9%	2.8%
	2003～2004年	160	75.0%	24.4%	0.6%
	2005～2006年	194	79.9%	20.1%	0.0%
	2007～2008年	164	72.6%	25.6%	1.8%
	2009～2011年	266	83.5%	15.8%	0.8%
従業員数	50人未満	39	56.4%	43.6%	0.0%
	50～99人	79	67.1%	31.6%	1.3%
	100～299人	254	78.7%	19.3%	2.0%
	300～999人	248	81.9%	17.7%	0.4%
	1000～4999人	146	82.2%	17.8%	0.0%
	5000人以上	54	72.2%	27.8%	0.0%

F7.退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

	サンプル数	1.10%未満	2.10～20%未満	3.20～30%未満	4.30～40%未満	5.40～50%未満	6.50～60%未満	7.60～70%未満	8.70～80%未満	9.80～90%未満	10.90～100%未満	11.100%	無回答	
全体	820	1.6%	5.5%	12.4%	17.0%	7.4%	17.7%	4.8%	4.6%	2.7%	3.0%	16.7%	6.6%	
導入時期	2001～2002年	36	0.0%	8.3%	8.3%	11.1%	2.8%	25.0%	2.8%	2.8%	0.0%	2.8%	30.6%	5.6%
	2003～2004年	160	1.3%	4.4%	13.8%	16.3%	8.1%	18.1%	4.4%	5.6%	2.5%	1.9%	18.1%	5.6%
	2005～2006年	194	2.6%	7.2%	7.7%	15.5%	8.2%	14.4%	5.2%	4.6%	4.6%	3.6%	16.5%	9.8%
	2007～2008年	164	1.8%	4.3%	15.9%	12.8%	3.0%	18.9%	5.5%	4.9%	4.3%	2.4%	17.7%	8.5%
	2009～2011年	266	1.1%	5.3%	13.5%	21.8%	9.8%	18.0%	4.5%	4.1%	0.8%	3.8%	13.5%	3.8%
従業員数	50人未満	39	0.0%	7.7%	10.3%	7.7%	2.6%	17.9%	7.7%	2.6%	2.6%	2.6%	23.1%	15.4%
	50～99人	79	2.5%	5.1%	6.3%	5.1%	10.1%	15.2%	10.1%	2.5%	5.1%	5.1%	26.6%	6.3%
	100～299人	254	2.0%	2.4%	7.1%	12.6%	8.7%	19.7%	6.7%	7.9%	1.6%	4.3%	20.5%	6.7%
	300～999人	248	0.4%	4.0%	10.5%	23.8%	7.3%	21.8%	2.4%	5.2%	4.0%	2.8%	12.5%	5.2%
	1000～4999人	146	2.7%	8.9%	19.9%	20.5%	6.2%	14.4%	3.4%	1.4%	1.4%	1.4%	14.4%	5.5%
	5000人以上	54	1.9%	16.7%	37.0%	20.4%	5.6%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	5.6%	9.3%

(SA)

F7-1.確定拠出年金の想定利回り

	サンプル数	1.1%未満	2.1～2%未満	3.2～3%未満	4.3～4%未満	5.4～5%未満	6.5%以上	7.わからない	8.設定していない	無回答	
全体	820	4.5%	23.0%	46.1%	4.4%	1.0%	0.7%	6.3%	11.8%	2.1%	
導入時期	2001～2002年	36	5.6%	8.3%	25.0%	19.4%	0.0%	0.0%	13.9%	16.7%	11.1%
	2003～2004年	160	3.1%	15.0%	46.9%	5.6%	0.0%	1.3%	6.9%	19.4%	1.9%
	2005～2006年	194	6.2%	16.5%	44.3%	3.1%	2.1%	0.0%	9.3%	16.5%	2.1%
	2007～2008年	164	3.7%	22.0%	52.4%	5.5%	2.4%	0.6%	5.5%	5.5%	2.4%
	2009～2011年	266	4.5%	35.3%	45.9%	1.9%	0.0%	1.1%	3.4%	7.1%	0.8%
従業員数	50人未満	39	5.1%	17.9%	28.2%	7.7%	0.0%	2.6%	17.9%	17.9%	2.6%
	50～99人	79	7.6%	12.7%	36.7%	5.1%	0.0%	0.0%	19.0%	16.5%	2.5%
	100～299人	254	5.1%	23.6%	44.5%	3.5%	1.6%	1.2%	6.3%	11.8%	2.4%
	300～999人	248	2.4%	28.2%	50.8%	2.8%	0.8%	0.8%	3.2%	9.7%	1.2%
	1000～4999人	146	2.7%	21.9%	50.7%	6.2%	0.7%	0.0%	2.7%	13.0%	2.1%
	5000人以上	54	11.1%	18.5%	46.3%	7.4%	1.9%	0.0%	3.7%	7.4%	3.7%

(SA)

採用運用商品数

F8.現在の運用商品合計

		サンプル数	1.1～5本	2.6～10本	3.11～15本	4.16～20本	5.21～25本	6.26～30本	7.31本以上	無回答
導入時期	全体	820	1.3%	11.3%	35.6%	34.4%	9.9%	2.9%	0.9%	3.7%
	2001～2002年	36	2.8%	19.4%	33.3%	13.9%	8.3%	8.3%	2.8%	11.1%
	2003～2004年	160	1.9%	11.3%	30.6%	38.1%	13.1%	2.5%	0.0%	2.5%
	2005～2006年	194	1.5%	14.4%	40.2%	26.3%	8.8%	4.6%	0.5%	3.6%
	2007～2008年	164	0.0%	15.2%	34.1%	29.9%	10.4%	3.0%	1.8%	5.5%
	2009～2011年	266	1.5%	5.6%	36.5%	43.6%	8.6%	1.1%	0.8%	2.3%
従業員数	50人未満	39	5.1%	17.9%	41.0%	12.8%	5.1%	0.0%	2.6%	15.4%
	50～99人	79	2.5%	19.0%	43.0%	20.3%	5.1%	3.8%	1.3%	5.1%
	100～299人	254	2.0%	16.9%	44.5%	27.6%	5.1%	1.2%	0.0%	2.8%
	300～999人	248	0.4%	7.7%	36.7%	41.1%	9.7%	1.6%	0.4%	2.4%
	1000～4999人	146	0.7%	3.4%	18.5%	46.6%	17.1%	6.2%	2.7%	4.8%
	5000人以上	54	0.0%	7.4%	20.4%	38.9%	24.1%	9.3%	0.0%	0.0%

(SA)

F8-1. 預貯金

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本以上	無回答
全体		820	13.7%	17.4%	34.3%	19.5%	7.2%	2.9%	1.5%	3.5%
導入時期	2001～2002年	36	8.3%	27.8%	25.0%	16.7%	2.8%	8.3%	0.0%	11.1%
	2003～2004年	160	12.5%	16.3%	33.8%	20.6%	9.4%	2.5%	2.5%	2.5%
	2005～2006年	194	16.0%	18.0%	38.7%	18.6%	3.6%	1.0%	0.5%	3.6%
	2007～2008年	164	16.5%	18.3%	31.1%	16.5%	6.7%	4.3%	1.2%	5.5%
	2009～2011年	266	11.7%	15.8%	34.6%	21.8%	9.4%	3.0%	1.9%	1.9%
従業員数	50人未満	39	23.1%	23.1%	25.6%	0.0%	5.1%	5.1%	2.6%	15.4%
	50～99人	79	30.4%	27.8%	24.1%	8.9%	2.5%	1.3%	0.0%	5.1%
	100～299人	254	17.7%	24.8%	32.7%	14.2%	5.1%	2.4%	0.0%	3.1%
	300～999人	248	8.1%	14.5%	40.3%	23.4%	7.3%	3.6%	0.8%	2.0%
	1000～4999人	146	8.2%	7.5%	30.8%	30.1%	12.3%	2.1%	4.8%	4.1%
	5000人以上	54	3.7%	3.7%	44.4%	27.8%	11.1%	5.6%	3.7%	0.0%

(SA)

F8-2. 保険商品

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本以上	無回答
全体		820	19.6%	25.6%	28.5%	11.3%	6.8%	2.7%	1.8%	3.5%
導入時期	2001～2002年	36	25.0%	22.2%	25.0%	8.3%	2.8%	5.6%	0.0%	11.1%
	2003～2004年	160	18.1%	18.8%	28.8%	14.4%	9.4%	6.3%	1.9%	2.5%
	2005～2006年	194	17.0%	29.4%	25.8%	12.9%	5.2%	2.1%	4.1%	3.6%
	2007～2008年	164	22.6%	26.2%	25.6%	9.8%	8.5%	1.2%	0.6%	5.5%
	2009～2011年	266	19.9%	27.1%	32.7%	9.8%	6.0%	1.5%	1.1%	1.9%
従業員数	50人未満	39	28.2%	28.2%	20.5%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	15.4%
	50～99人	79	35.4%	32.9%	16.5%	6.3%	1.3%	1.3%	1.3%	5.1%
	100～299人	254	20.5%	36.6%	29.5%	5.1%	2.8%	0.8%	1.6%	3.1%
	300～999人	248	17.7%	21.4%	33.5%	14.9%	7.3%	2.4%	0.8%	2.0%
	1000～4999人	146	13.7%	14.4%	30.1%	19.2%	11.0%	5.5%	2.1%	4.1%
	5000人以上	54	11.1%	11.1%	20.4%	14.8%	25.9%	9.3%	7.4%	0.0%

(SA)

F8-3. 株式投信

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本	8.7本	9.8本	10.9本	11.10本	12.11本 以上	無回答
導入時期	全体	820	4.1%	1.5%	9.3%	7.9%	17.2%	20.1%	14.1%	9.4%	6.1%	4.1%	0.7%	1.8%	3.5%
	2001～2002年	36	5.6%	2.8%	13.9%	11.1%	5.6%	13.9%	8.3%	13.9%	2.8%	2.8%	5.6%	2.8%	11.1%
	2003～2004年	160	5.0%	2.5%	6.3%	6.3%	24.4%	20.6%	8.1%	9.4%	8.8%	4.4%	0.0%	1.9%	2.5%
	2005～2006年	194	6.2%	1.5%	11.3%	7.7%	18.0%	18.0%	10.3%	7.2%	7.7%	4.6%	0.0%	3.6%	3.6%
	2007～2008年	164	3.7%	1.2%	15.2%	6.7%	13.4%	16.5%	17.7%	11.0%	3.0%	4.3%	1.2%	0.6%	5.5%
	2009～2011年	266	2.3%	0.8%	5.3%	9.4%	16.2%	24.4%	19.2%	9.4%	5.6%	3.8%	0.8%	1.1%	1.9%
従業員数	50人未満	39	5.1%	5.1%	7.7%	15.4%	10.3%	23.1%	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	15.4%
	50～99人	79	6.3%	2.5%	11.4%	10.1%	29.1%	10.1%	7.6%	7.6%	2.5%	3.8%	0.0%	3.8%	5.1%
	100～299人	254	6.3%	2.8%	13.8%	8.7%	20.1%	17.3%	12.2%	6.3%	4.3%	3.5%	0.0%	1.6%	3.1%
	300～999人	248	1.6%	0.0%	6.9%	9.7%	15.3%	25.4%	15.7%	10.9%	4.8%	4.8%	1.2%	1.6%	2.0%
	1000～4999人	146	3.4%	0.7%	4.1%	2.7%	10.3%	21.2%	20.5%	14.4%	10.3%	5.5%	0.0%	2.7%	4.1%
	5000人以上	54	3.7%	0.0%	11.1%	1.9%	18.5%	18.5%	14.8%	9.3%	14.8%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%

(SA)

F8-4. 債券投信

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本以上	無回答
導入時期	全体	820	7.6%	3.7%	39.0%	18.9%	19.4%	5.0%	2.9%	3.5%
	2001～2002年	36	11.1%	13.9%	30.6%	11.1%	8.3%	13.9%	0.0%	11.1%
	2003～2004年	160	10.0%	3.8%	43.8%	17.5%	14.4%	5.0%	3.1%	2.5%
	2005～2006年	194	9.3%	4.1%	39.2%	17.0%	18.6%	4.6%	3.6%	3.6%
	2007～2008年	164	6.1%	4.9%	41.5%	15.9%	17.1%	6.1%	3.0%	5.5%
	2009～2011年	266	5.3%	1.1%	35.7%	24.1%	25.9%	3.4%	2.6%	1.9%
従業員数	50人未満	39	12.8%	7.7%	35.9%	7.7%	10.3%	5.1%	5.1%	15.4%
	50～99人	79	13.9%	2.5%	40.5%	8.9%	19.0%	3.8%	6.3%	5.1%
	100～299人	254	10.2%	5.1%	39.0%	18.1%	19.3%	3.5%	1.6%	3.1%
	300～999人	248	4.8%	2.8%	40.3%	23.0%	19.0%	6.0%	2.0%	2.0%
	1000～4999人	146	4.1%	2.7%	30.8%	23.3%	24.0%	6.8%	4.1%	4.1%
	5000人以上	54	3.7%	1.9%	55.6%	14.8%	16.7%	3.7%	3.7%	0.0%

(SA)

F8-5. バランス型投信

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本	8.7本	9.8本	10.9本	11.10本 以上	無回答	
導入時期	全体	820	8.5%	3.3%	4.4%	40.2%	12.6%	12.1%	7.8%	4.3%	1.0%	0.9%	0.2%	1.2%	3.5%
	2001～2002年	36	8.3%	5.6%	2.8%	22.2%	13.9%	5.6%	11.1%	11.1%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%
	2003～2004年	160	13.1%	1.9%	3.8%	39.4%	10.6%	11.3%	8.1%	4.4%	1.3%	1.9%	0.6%	1.3%	2.5%
	2005～2006年	194	13.9%	3.6%	4.6%	39.7%	10.8%	12.9%	5.2%	2.6%	1.0%	1.0%	0.0%	1.0%	3.6%
	2007～2008年	164	4.9%	3.0%	3.7%	43.3%	8.5%	8.5%	13.4%	4.9%	1.2%	1.2%	0.0%	1.8%	5.5%
	2009～2011年	266	4.1%	3.8%	5.3%	41.7%	17.3%	15.0%	5.6%	4.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	1.9%
従業員数	50人未満	39	17.9%	2.6%	5.1%	25.6%	5.1%	17.9%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
	50～99人	79	15.2%	5.1%	2.5%	21.5%	13.9%	26.6%	6.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	5.1%
	100～299人	254	9.8%	3.9%	5.9%	38.2%	10.2%	17.7%	4.7%	3.9%	0.4%	0.4%	0.4%	1.2%	3.1%
	300～999人	248	4.8%	3.2%	4.8%	46.4%	15.3%	6.5%	10.5%	4.4%	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	2.0%
	1000～4999人	146	5.5%	2.7%	2.7%	43.2%	13.7%	6.2%	9.6%	6.8%	1.4%	1.4%	0.0%	2.7%	4.1%
	5000人以上	54	11.1%	0.0%	1.9%	51.9%	11.1%	1.9%	9.3%	1.9%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%

(SA)

F8-6. その他

		サンプル数	1.0本	2.1本	3.2本	4.3本	5.4本	6.5本	7.6本以上	無回答
導入時期	全体	820	77.7%	10.9%	3.7%	2.3%	1.2%	0.1%	0.5%	3.7%
	2001～2002年	36	63.9%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
	2003～2004年	160	85.0%	6.9%	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	1.3%	2.5%
	2005～2006年	194	82.0%	6.2%	3.6%	3.6%	1.0%	0.0%	0.0%	3.6%
	2007～2008年	164	72.6%	12.8%	4.3%	3.0%	1.2%	0.0%	0.0%	6.1%
	2009～2011年	266	75.2%	14.7%	3.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.8%	1.9%
従業員数	50人未満	39	69.2%	7.7%	2.6%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	15.4%
	50～99人	79	74.7%	10.1%	1.3%	3.8%	1.3%	0.0%	3.8%	5.1%
	100～299人	254	82.3%	7.5%	3.5%	2.4%	0.8%	0.0%	0.4%	3.1%
	300～999人	248	75.8%	14.1%	3.6%	2.8%	1.6%	0.0%	0.0%	2.0%
	1000～4999人	146	76.7%	12.3%	4.1%	1.4%	0.7%	0.7%	0.0%	4.1%
	5000人以上	54	77.8%	11.1%	7.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%

(SA)